



# 2023年版 農業法人白書

— 2023年 全国農業法人実態調査より —

2024年 5月



H·A·G

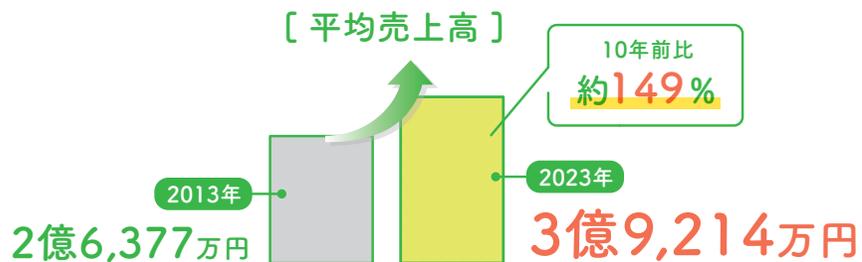
Hot Agriculture Group

公益社団法人

日本農業法人協会

# 調査結果の概要

## 売上



## 経営

### [ 経営規模 (全国比) ]



### [ 経営者 平均年齢 ]

58.3歳  
全国平均67.8歳



### [ 現在の経営課題 ]

第1位

資材コスト

[3年連続]



### [ 女性の経営参画 ]



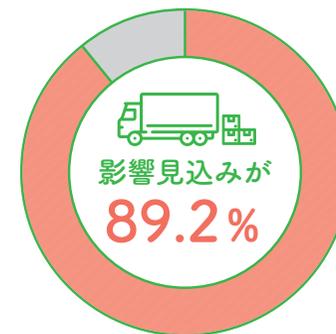
## 取組み

輸出の取組み …… 13.3%

[ 輸出先国 (上位三ヵ国) ]



### [ 物流の2024年問題 ]



調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
全国農業法人実態調査	2023年9月～2024年2月	2,079	1,382	66.5%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員  
実施方法：WEB 及び郵送留置法

\* 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

\* 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

# 目次

## 1 章 会員法人データ

1-1	会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成	4
1-2	業種・営農地域	5
1-3	経営規模（土地利用型）	6
1-4	経営規模（畜産）	7
1-5	業種別の平均経営規模の推移	8
1-6	売上規模	9
1-7	売上の構成①（業種別）	10
1-8	売上の構成②（推移・前年比など）	11
1-9	業種別の主な販売先	12
1-10	経営の多角化	13
1-11	経営者年齢階層	14
1-12	経営者の年齢と承継代別割合	15
1-13	役員数・従事者数など	16
1-14	ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）	17
1-15	ダイバーシティ②（外国人材）	18
1-16	人材確保①（採用ルート・人材募集の課題・福利厚生）	19
1-17	人材確保②（人事評価制度）	20

## 2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1	現在の経営課題	21
2-2	経営リスク	22
2-3	農業資材（購入先・購入理由）	23
2-4	スマート農業技術①（導入状況・導入しない理由）	24
2-5	スマート農業技術②（導入時の相談先・今後の購入先）	25
2-6	金融機関との取引	26
2-7	輸出（輸出先国・品目・金額）	27
2-8	物流問題2024（見込み・対策）	28

## 3 章 持続的な農業生産に向けた取組み

3-1	「みどりの食料システム戦略」について	29
3-2	有機農業	30
3-3	J-クレジット	31

### 【付 録】

中小企業実態基本調査との比較について	32
--------------------	----

### 【協賛企業】

「2023年版農業法人白書」協賛企業	33
--------------------	----

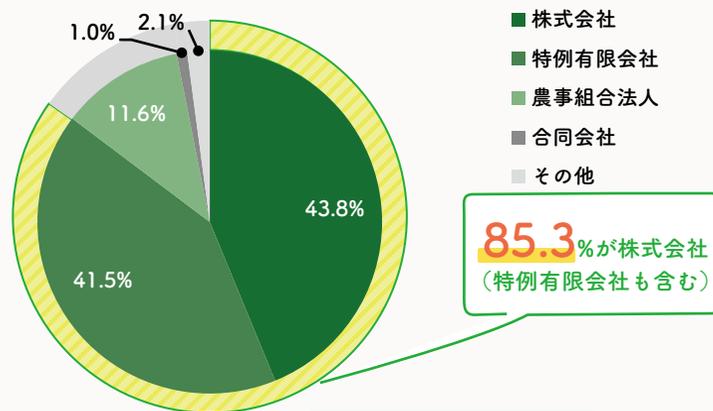
# 1 章 会員法人データ

# 1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成

- 会社形態は、特例有限会社を含む株式会社が85.3%。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は73.7%。
- 売上規模の回答があった先のうち、1億円以上の先は57.3%、10億円以上の先は8.3%。

## 会社形態

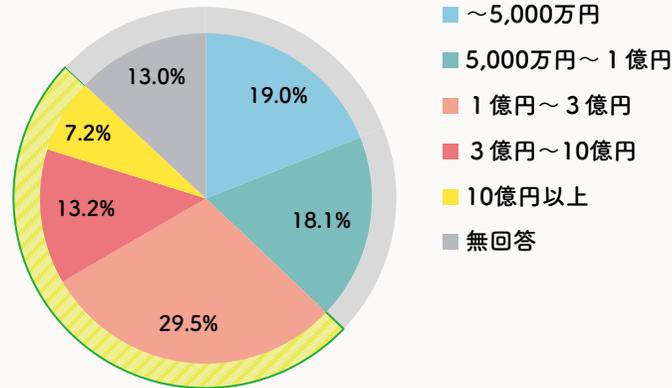
(N=1,382)



## 売上規模

(N=1,382)

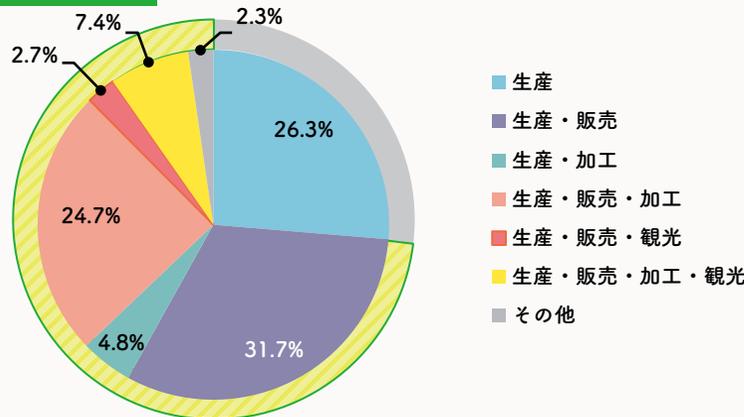
57.3%が1億円以上  
(無回答を除く)  
8.3%が10億円以上  
(無回答を除く)



## 経営の多角化

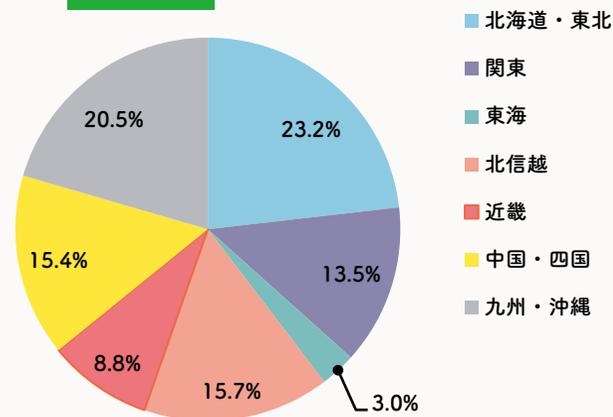
(N=1,382)

73.7%が多角化



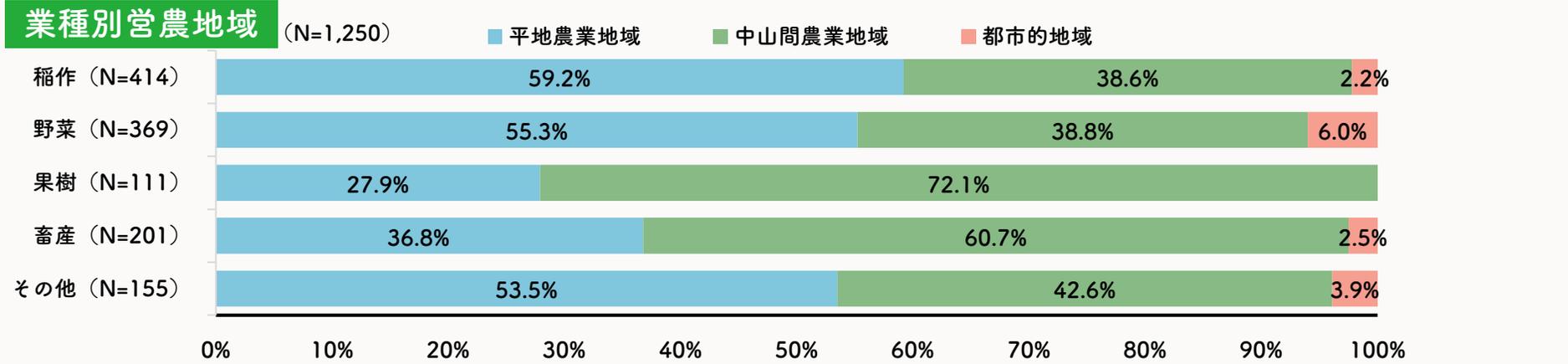
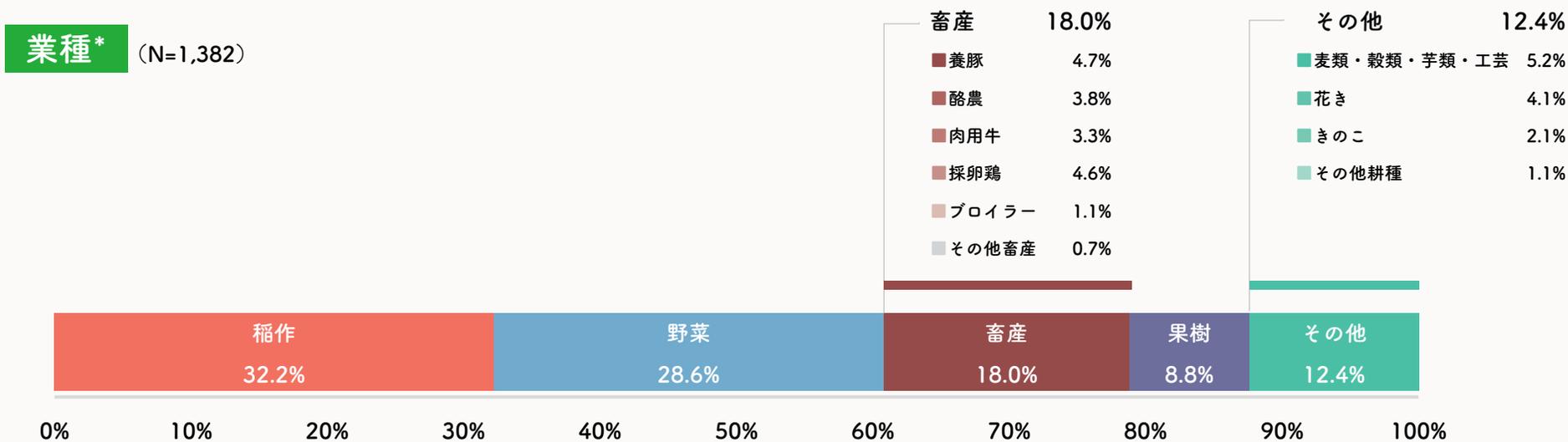
## 地域

(N=1,382)



# 1-2 業種・営農地域

- 業種では「稲作」が最も多く32.2%、次いで「野菜」が28.6%、「畜産」が18.0%。
- 営農地域は、稲作と野菜で「平地農業地域」が最も多く、果樹と畜産で「中山間農業地域」が最も多い。「都市的地域」の割合が最も高かったのは野菜で6.0%。

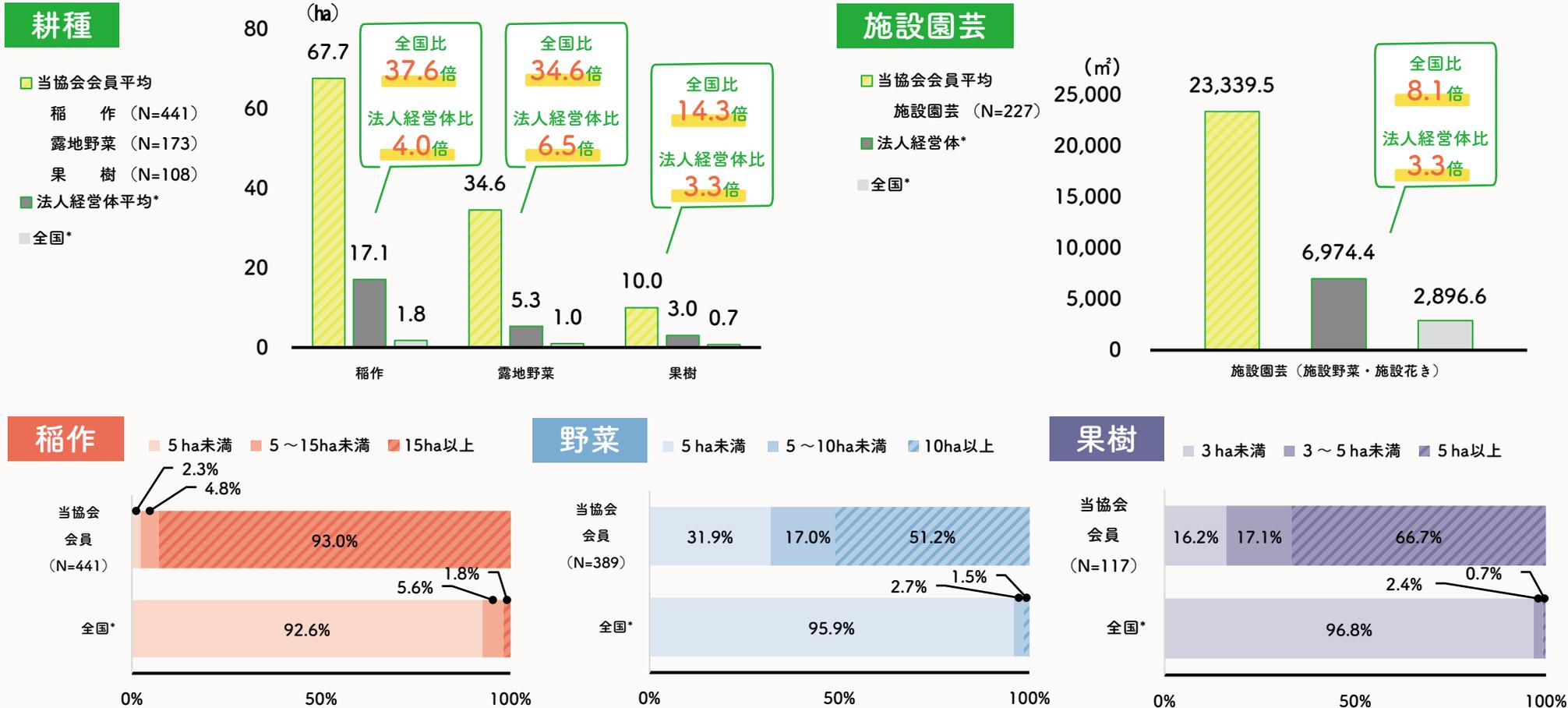


\* 業種は主たる業種を集計

# 1-3 経営規模

## 土地利用型

- 全国平均と比べ、当協会会員の土地利用型の経営規模は「稲作」37.6倍、「露地野菜」34.6倍、「果樹」14.3倍、「施設園芸」8.1倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、当協会会員は93.0%、全国では1.8%と大規模先が多い。



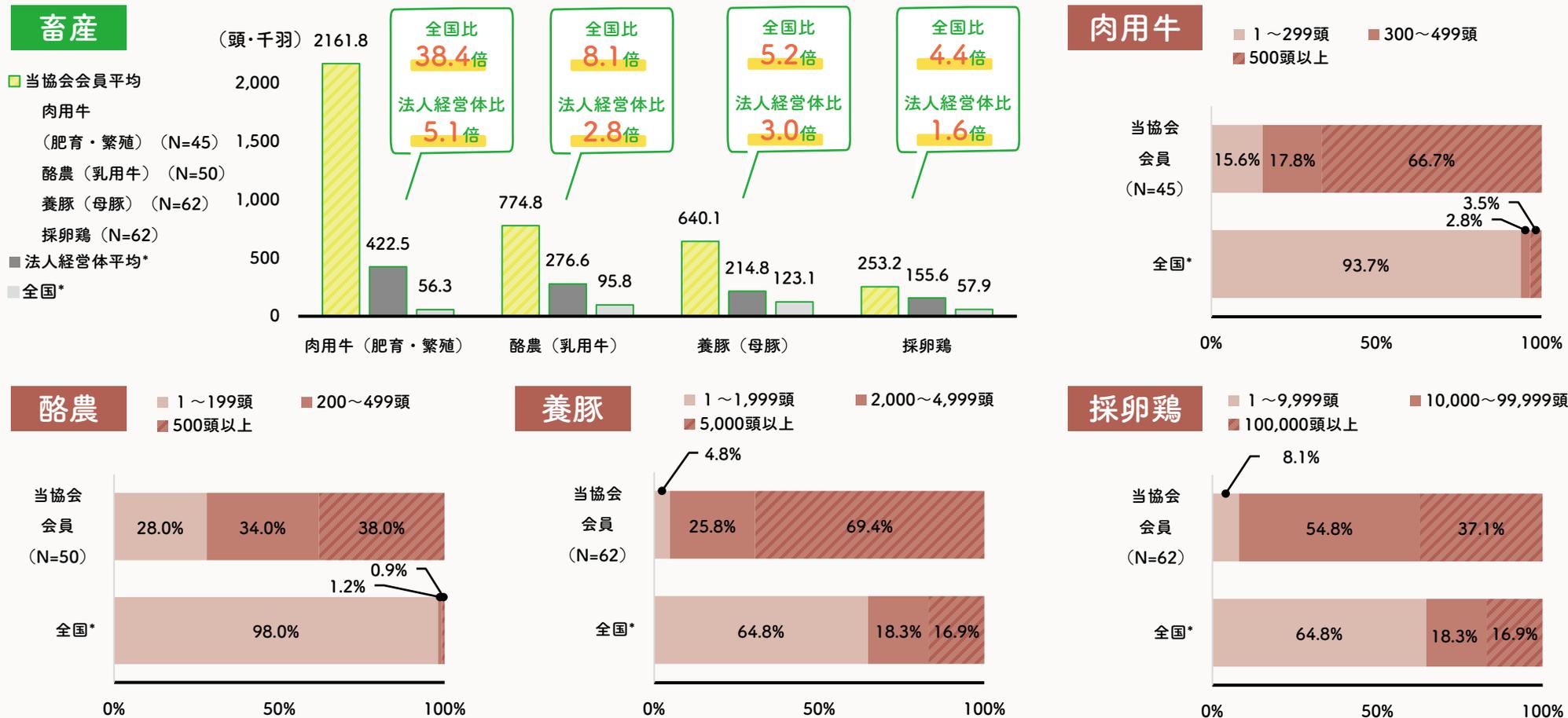
\* 「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)  
【参考】「2020年農林業センサス」の農業経営体(全国)は107万6千経営体、うち法人経営体は3万1千経営体。

# 1-4 経営規模

畜産

■ 全国平均と比べ、当協会会員の畜産の経営規模は、「肉用牛」38.4倍、「酪農」8.1倍、「養豚」5.2倍、「採卵鶏」4.4倍。

■ 「肉用牛」を500頭以上飼育している経営体の割合は、当協会会員は66.7%、全国では3.5%と大規模先が多い。



\* 2020年農林業センサス

# 1-5 業種別の平均経営規模の推移

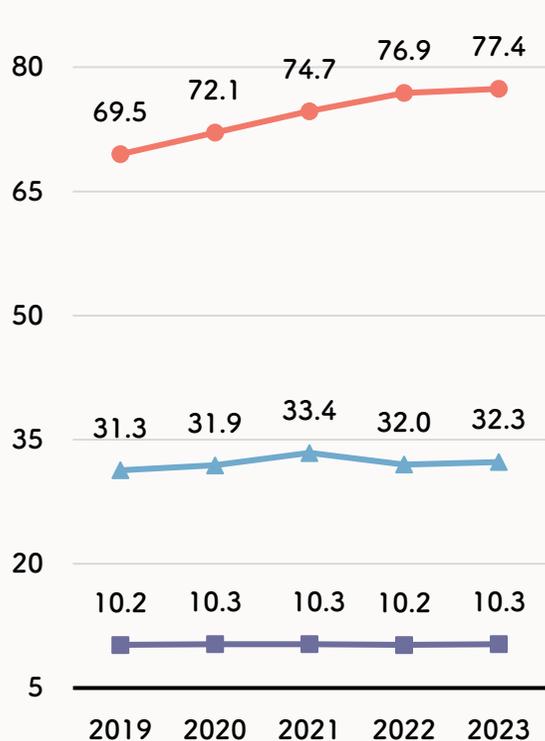
■ 業種によってバラツキがあるものの、経営規模は概ね拡大傾向。

■ 特に「稲作（77.4ha）」は、他の業種と比べ拡大が進んでいる。

## 土地利用型\*

(単位：ha)

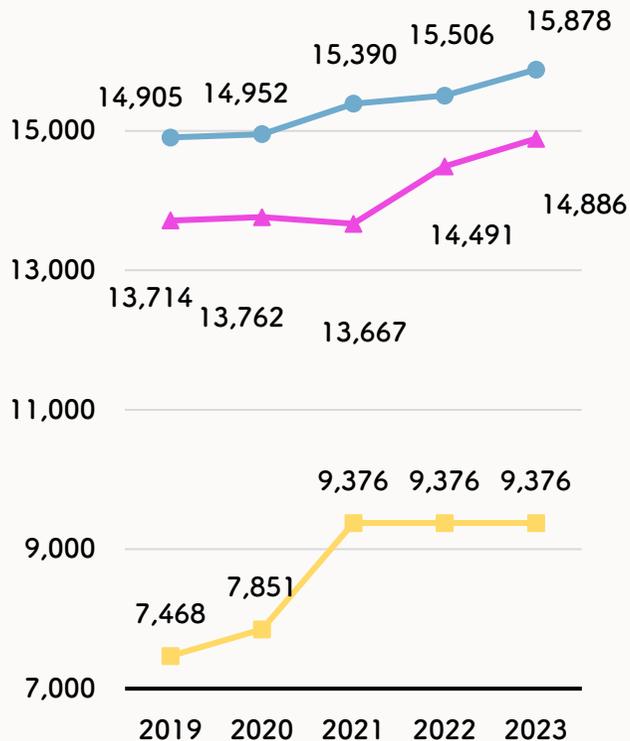
- 稲作 (N=238)
- ▲ 露地野菜 (N=62)
- 果樹 (N=42)



## 施設型\*

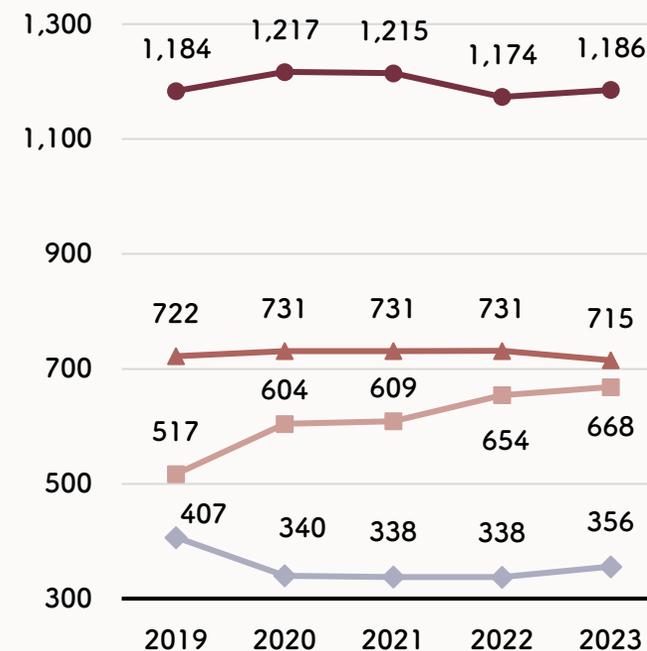
(単位：㎡)

- 施設花き・花木 (N=16)
- ▲ 施設野菜 (N=21)
- きのこと (N=8)



## 畜産\*

- 肉用牛 (N=22・肥育牛頭数)
- ▲ 養豚 (N=33・母豚頭数)
- 酪農 (N=22・経産牛頭数)
- ◆ 採卵鶏 (N=23・飼養羽数(千羽))



\* 5年連続で回答した先のみ集計。

# 1-6 売上規模

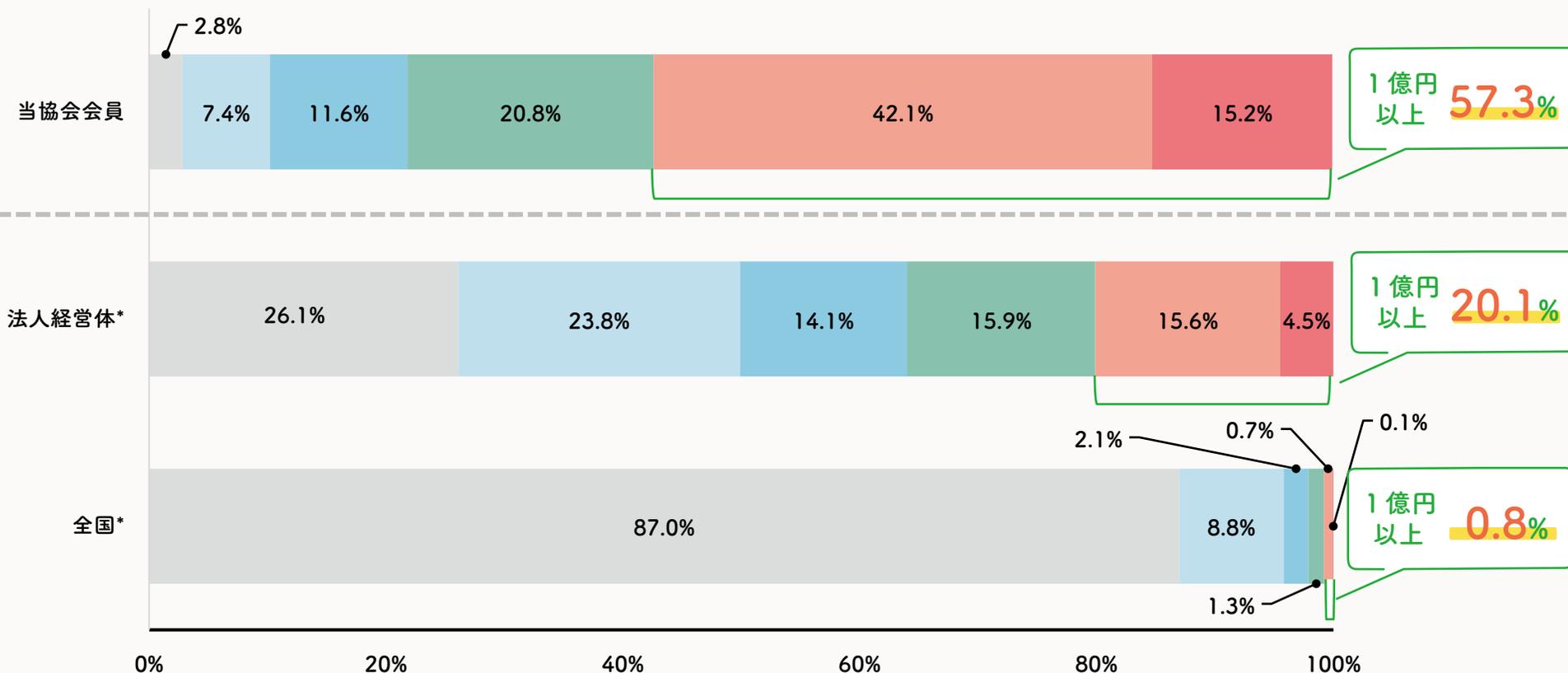
■ 売上高規模別では「1億円以上」の先は57.3%となっており、全国の0.8%を大きく上回る。全業種の平均売上高は3億9,214万円。

■ 一方、「1,000万円未満」の先は2.8%となっており、全国の87.0%と比べ僅少。

## 売上高規模別割合

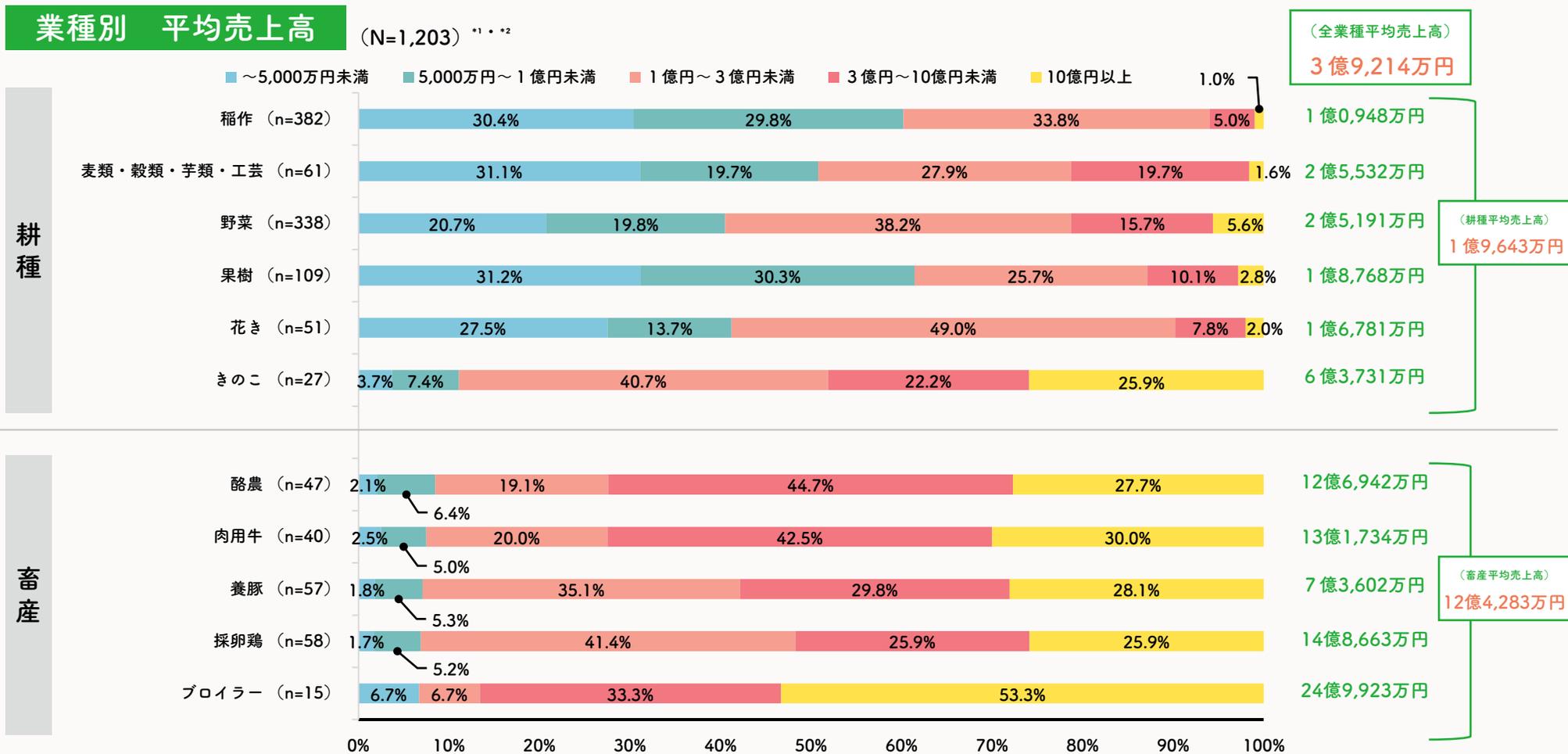
(N=1,203)

■ ~1,000万円未満 ■ 1,000万円~3,000万円未満 ■ 3,000万円~5,000万円未満 ■ 5,000万円~1億円未満 ■ 1億円~5億円未満 ■ 5億円以上



# 1-7 売上の構成①（業種別）

平均売上高は、全業種で3億9,214万円、耕種は1億9,643万円、畜産は12億4,283万円。



\*1 業種は主たる業種を集計

\*2 N=1,203のうち、「その他耕種」「その他畜産」の計18は省略

# 1-8 売上の構成②（推移・前年比など）

- 5年連続で回答した先の売上高の推移は、前年比104.4%の3億3,484万円で増加傾向。
- 従事者1名あたりの売上高の推移は、前年比104.2%の1,537万円と生産性は向上。
- 規模拡大の意向は土地利用型は「拡大したい」が48.7%、畜産は「現状維持」が70.0%。

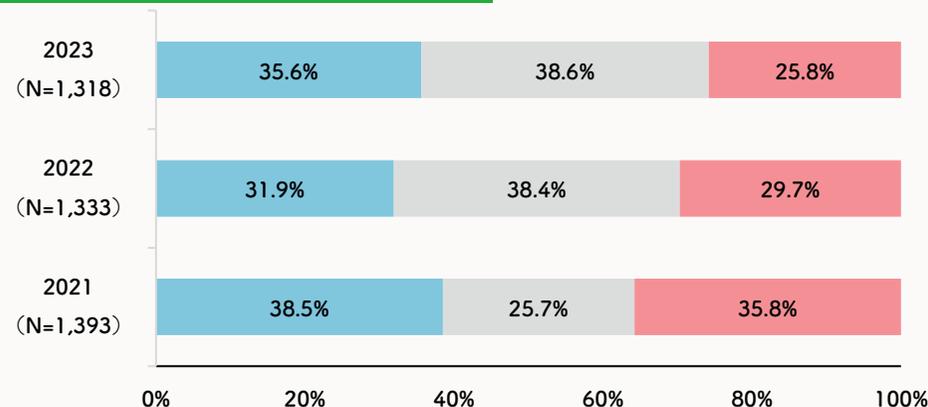
## 売上高の推移

（単位：万円・N=140）\*



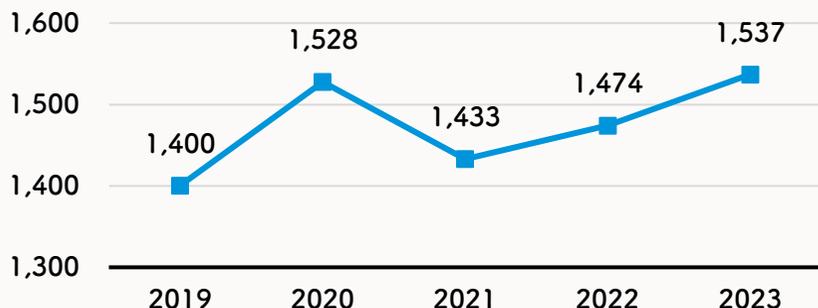
## 売上前年比の売上実績推移

■ 増収 ■ 横這い ■ 減収



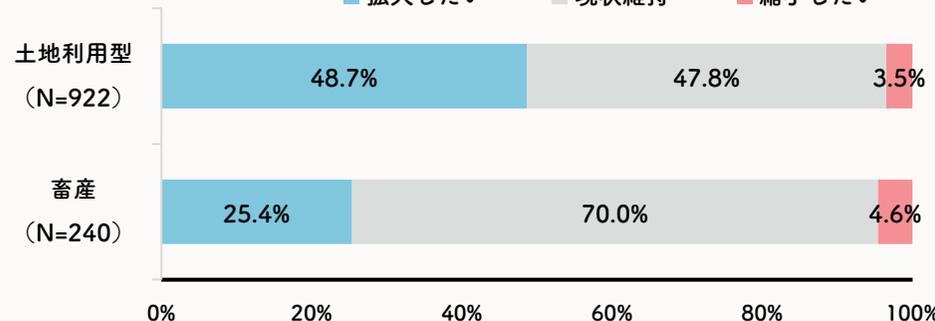
## 従事者1名あたり売上高の推移

（単位：万円・N=140）\*



## 今後1年間の作付面積・飼養頭羽数予定

■ 拡大したい ■ 現状維持 ■ 縮小したい



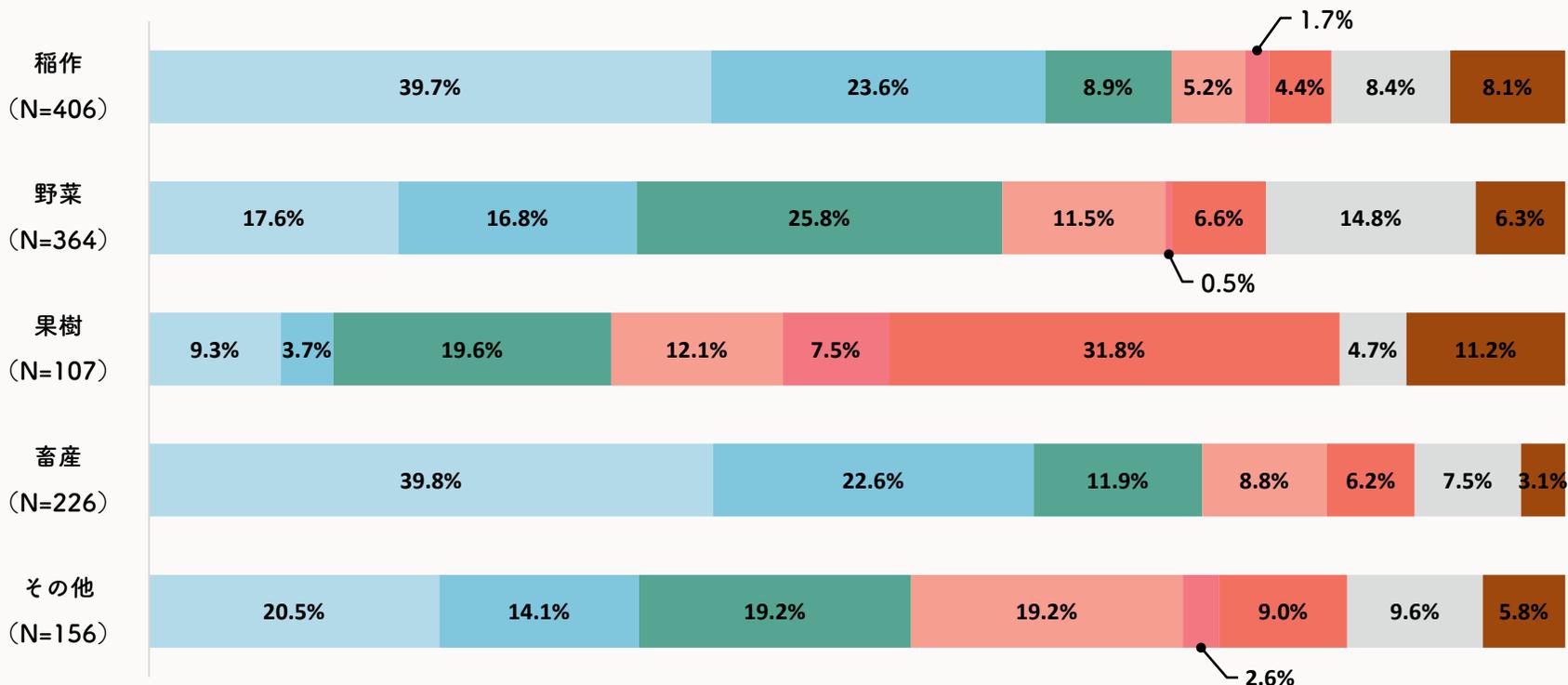
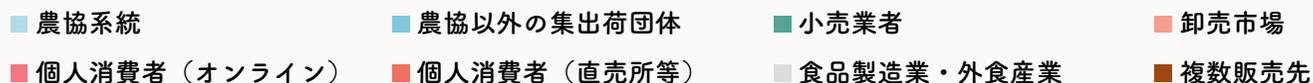
\* 5年連続で回答した先のみ集計

# 1-9 業種別の主な販売先

- 販売先は、稲作・畜産が「農協系統」、野菜が「小売業者」、果樹が「個人消費者（直売所等）」の割合が高い。
- 「個人消費者（オンライン）」については、「果樹」が7.5%と最も高い。

## 主な販売先\*1

(N=1,259)



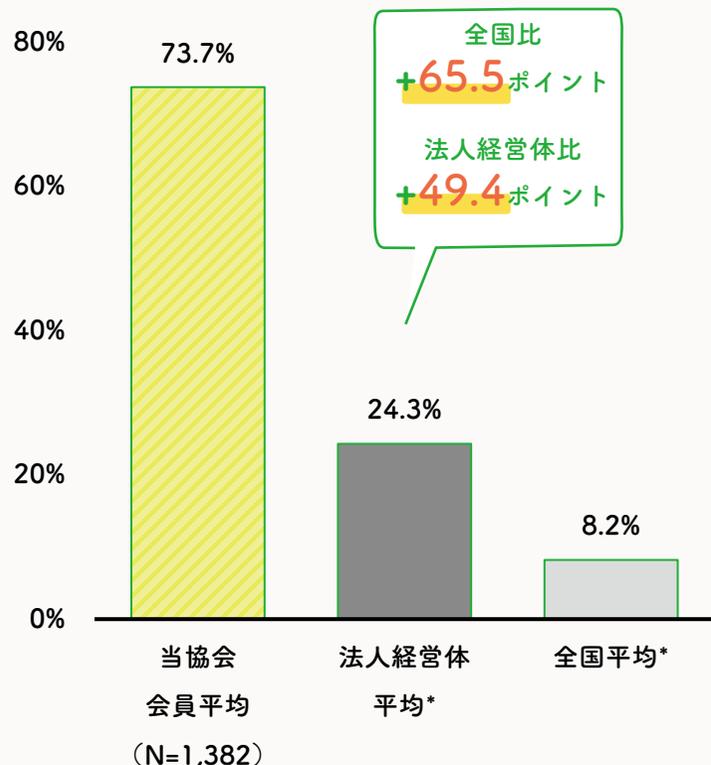
\*1 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先を集計。

\*2 販売先別の取扱い額の割合が最も高い販売先が複数ある場合は、「複数販売先」として集計。  
 (例: 「小売業者」50%、「個人消費者（オンライン）」50% → 「複数販売先」)

# 1-10 経営の多角化

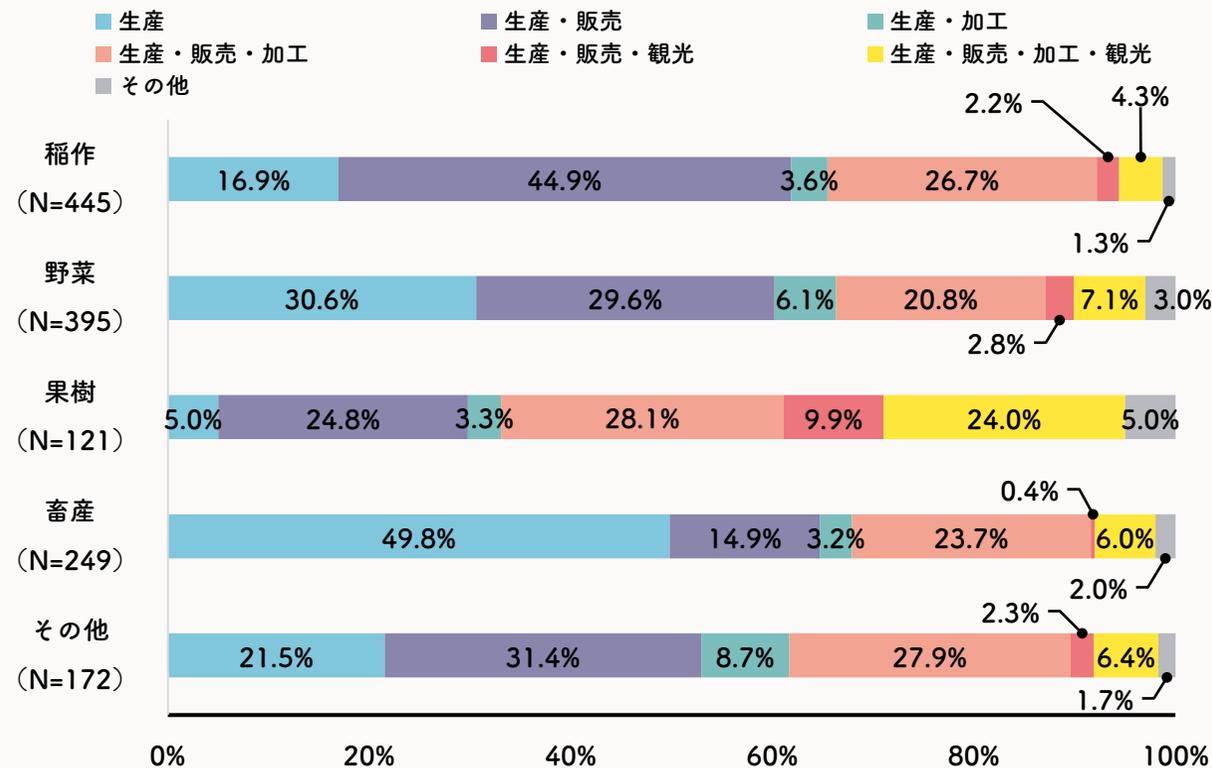
- 経営の多角化に取り組む先は73.7%で、全国平均の8.2%及び法人経営体平均の24.3%を大きく上回る。
- 稲作は「生産・販売」と「生産・販売・加工」、野菜は「生産」と「生産・販売」、果樹は「生産・販売・加工」と「生産・販売」、畜産は「生産」の割合が多い。

## 経営の多角化取組先の割合



## 経営の多角化と業種構成の割合

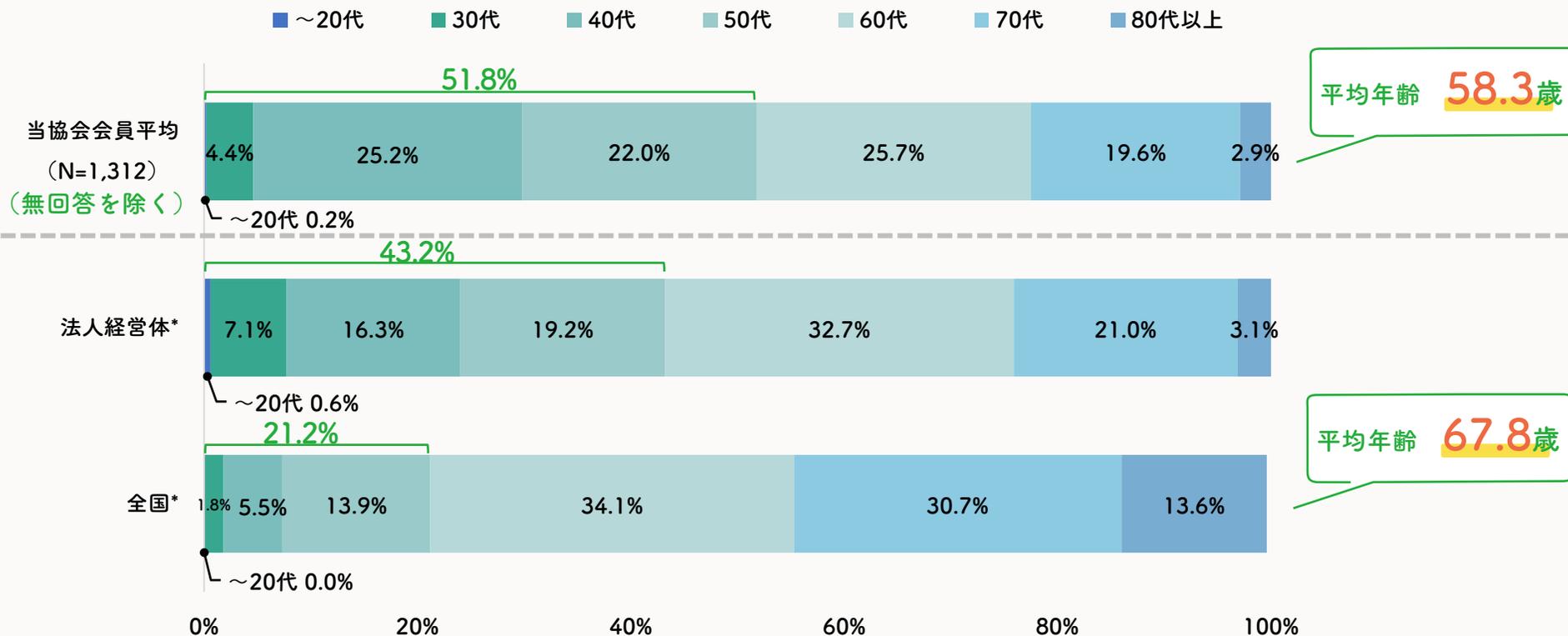
(N=1,382)



# 1-11 経営者年齢階層

- 経営者平均年齢は58.3歳と全国平均と比べ9.5歳若い。
- 全国平均と比べ「20代」～「50代」の割合が多く、「70代」以上の割合は少ない。

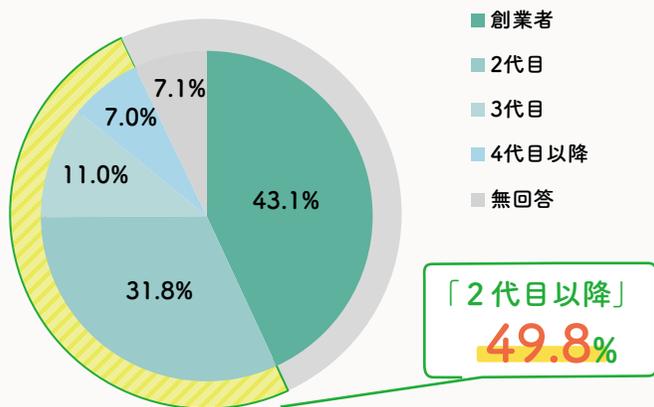
## 経営者年齢階層別割合



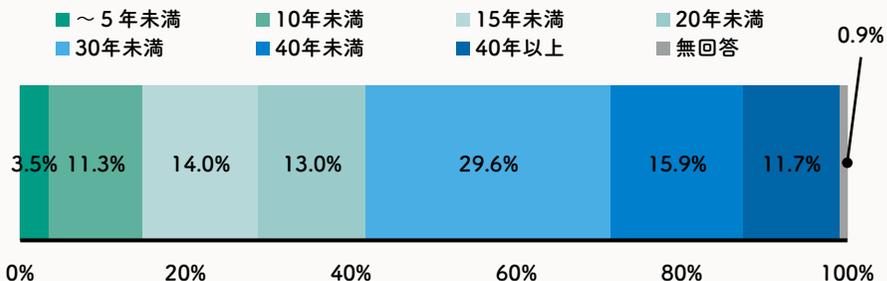
# 1-12 経営者の年齢と承継代別割合

- 経営者が「2代目以降」の経営先は49.8%と創業者の43.1%を若干上回っている。
- 設立年数は「(20年以上)30年未満」が約3割と最も多い。
- 設立年数が15年を超えると「創業者」の割合が過半を割る。

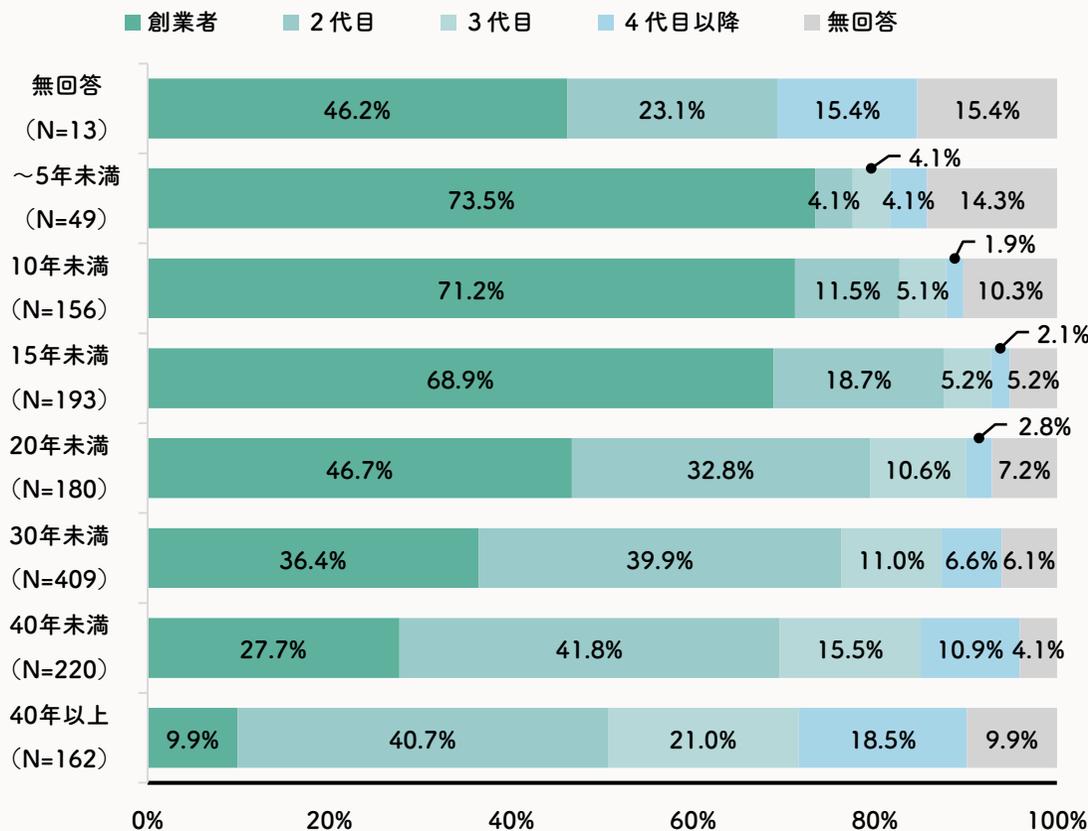
経営者〇代目 (N=1,382)



設立年数 (N=1,382)



設立年数と経営世代の内訳 (N=1,382)

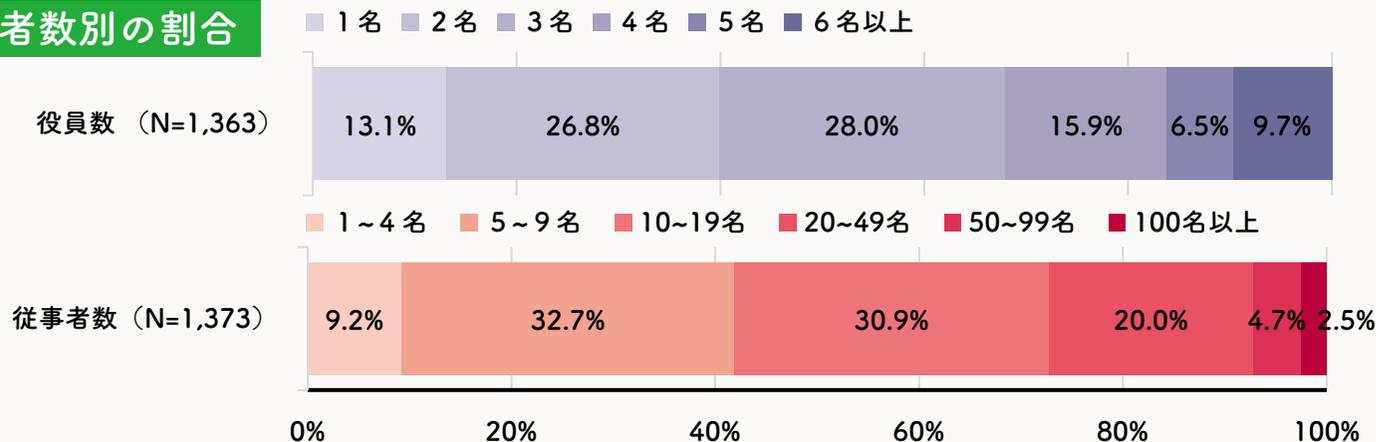


# 1-13 役員数・従事者数など

■ 平均役員数は3.2名で、平均従事者数\*1は20.9名。

■ 過去5年の平均従事者\*2の推移は、20名前後で横這いとなっている。

## 役員と従事者数別の割合

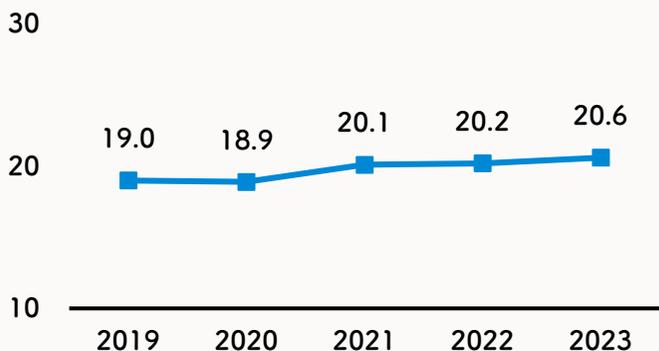


平均役員数  
**3.2**名

平均従事者数  
**20.9**名

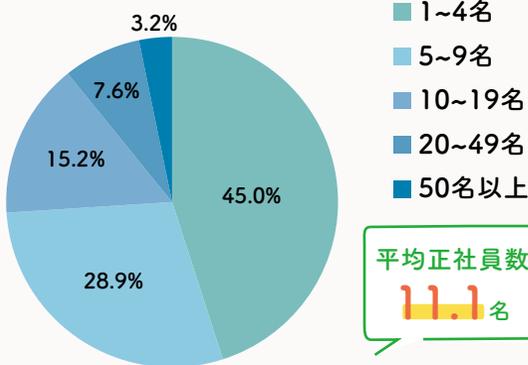
## 平均従事者数の推移

(単位: 人・N=633) \*2



## 正社員雇用者数

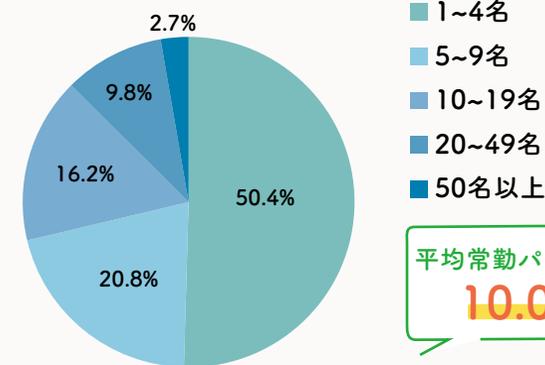
(N=1,242)



平均正社員数  
**11.1**名

## 常勤パート雇用者数

(N=1,041)



平均常勤パート数  
**10.0**名

\*1 従事者数=役員、正社員、常勤パート人数の合計

\*2 5年連続で回答した先のみ集計。

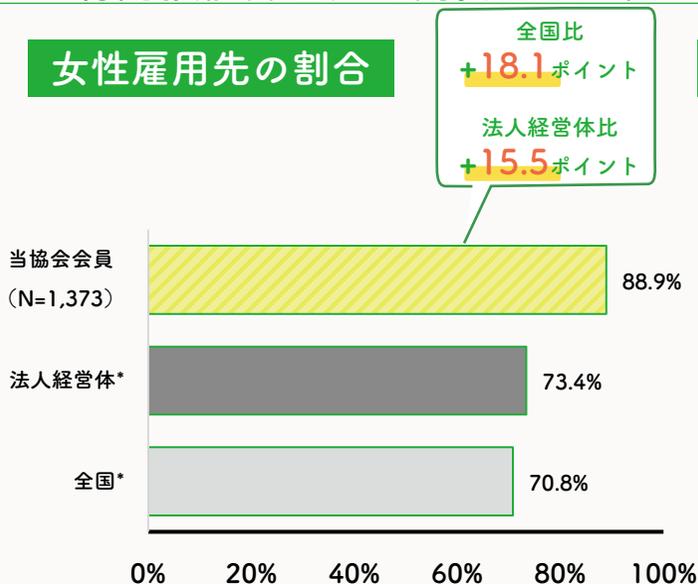
# 1-14 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）

農業分野における  
「ビジネスと人権」  
対応マニュアル

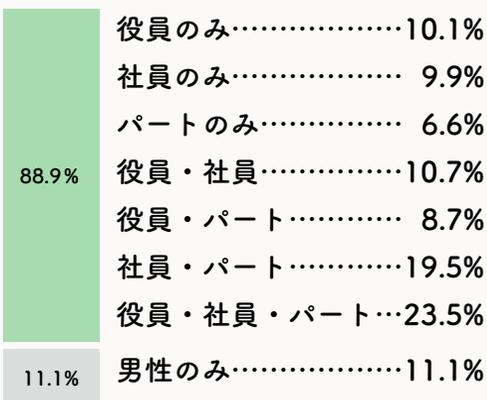


- 女性を雇用している割合は、88.9%と全国平均を18.1ポイント上回る。
- 女性が経営に参画している割合は、52.9%と全国平均を15.1ポイント上回る。
- 外国人技能実習生受入先は337社で、全体の24.5%。そのうち、6名以上雇用が39.8%。
- 特定技能外国人雇用先は251社で、全体の18.3%。そのうち、1～2名雇用が47.4%

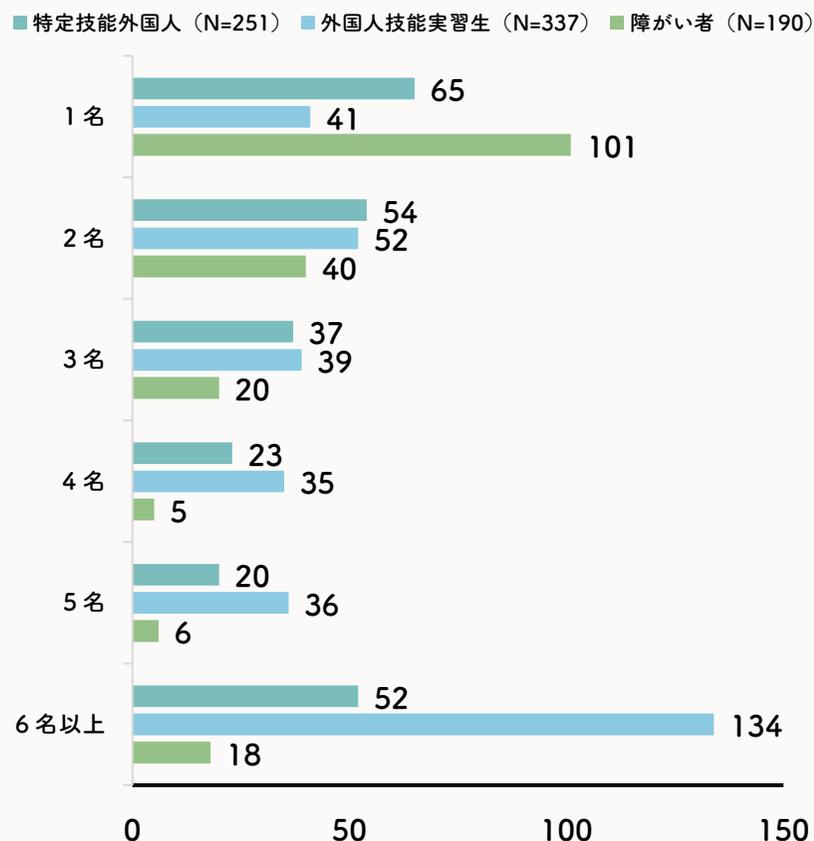
## 女性雇用先の割合



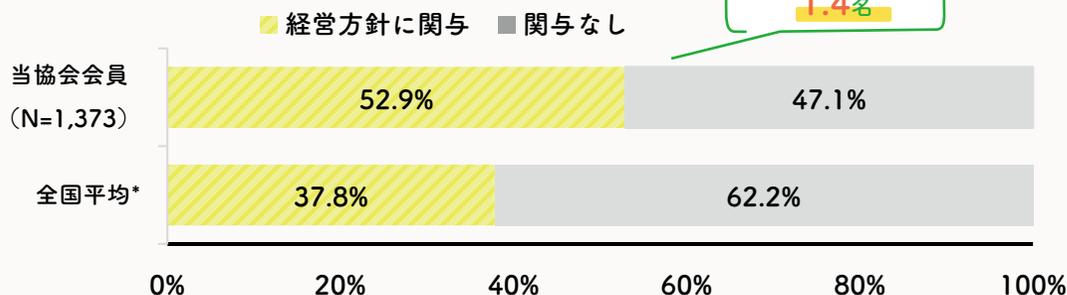
## 女性参画の割合 (N=1,373)



## 特定技能外国人・外国人技能実習生・障がい者



## 女性が経営に参画している割合



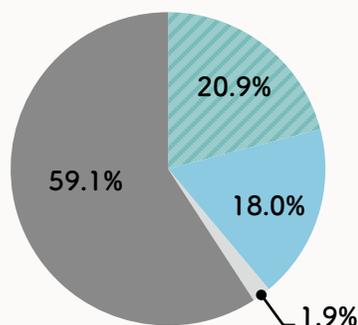
\* 2020年農林業センサス

# 1-15 ダイバーシティ②（外国人材）

- 外国人材\*の活用意向について、20.9%が「人数を増やしたい」と回答した一方、59.1%が「活用は考えていない」と回答。
- 外国人材の活用課題は、「監理団体や登録支援機関への管理コスト」が最も多く、次いで「優秀な人材の獲得競争」。

## 外国人材の活用意向

(N=1,290)

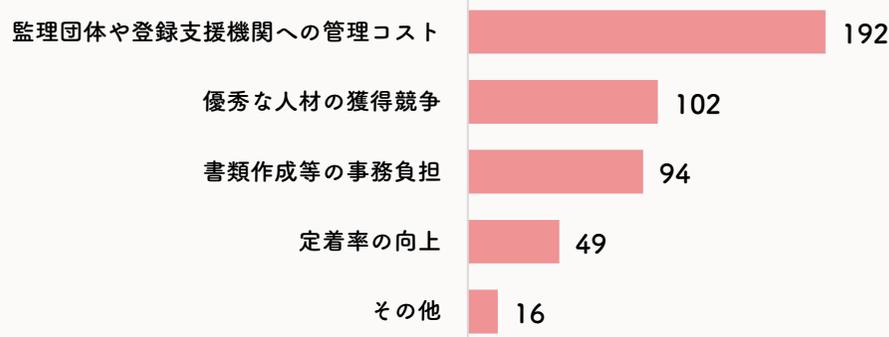


外国人材  
平均雇用人数  
**8.9名**

- (新規含め)人数を増やしたい
- 人数を維持したい
- 人数を減らしたい
- 活用は考えていない

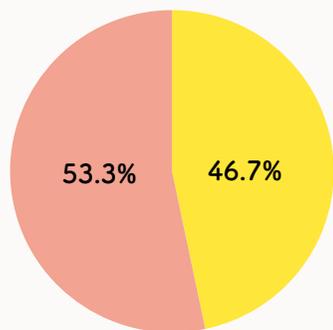
## 外国人材の活用課題

複数回答（単位：先・N=453）



## 季節雇用の意向

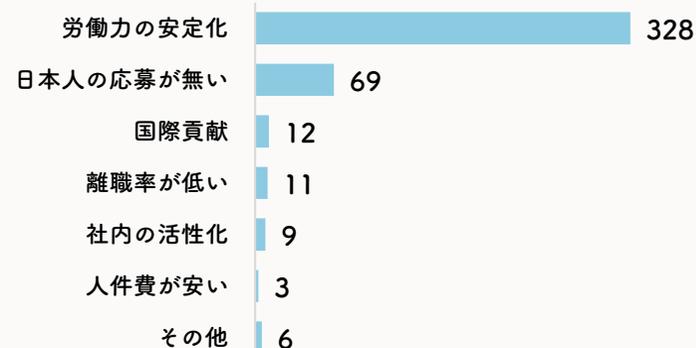
(N=495)



- 季節雇用したい
- 季節雇用は必要ない

## 外国人材の活用理由

複数回答（単位：先・N=438）



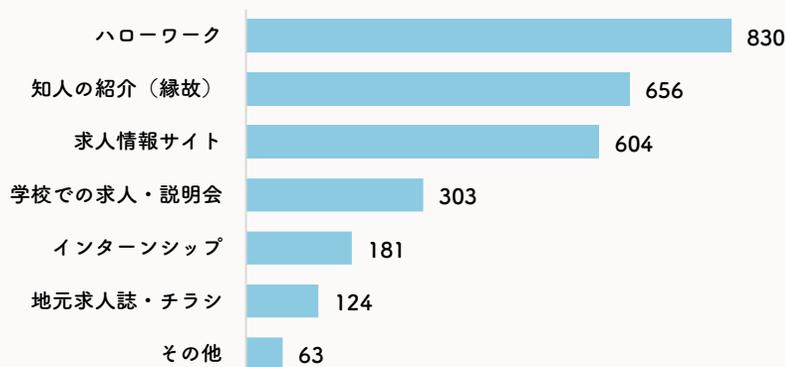
\* 外国人材=特定技能外国人+技能実習生

# 1-16 人材確保①（採用ルート・人材募集の課題・福利厚生）

- 採用ルートについては、「ハローワーク」が最も多く、次いで「知人の紹介（縁故）」。採用に費用を掛けない実態もうかがえる。
- 人材募集の課題としては、「他産業との労働条件の違い」と「他産業との賃金格差」があげられた。
- 農業は季節的条件・天候等に左右されやすいことから、労働時間等が労働基準法の適用除外となっているが、福利厚生等の取組みとして「残業手当」や「割増賃金」を取入れている先が多い。

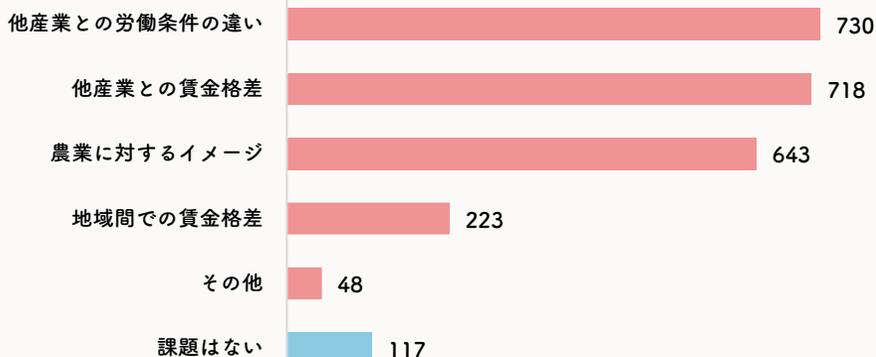
## 採用ルート

複数回答（単位：先・N=1,296）



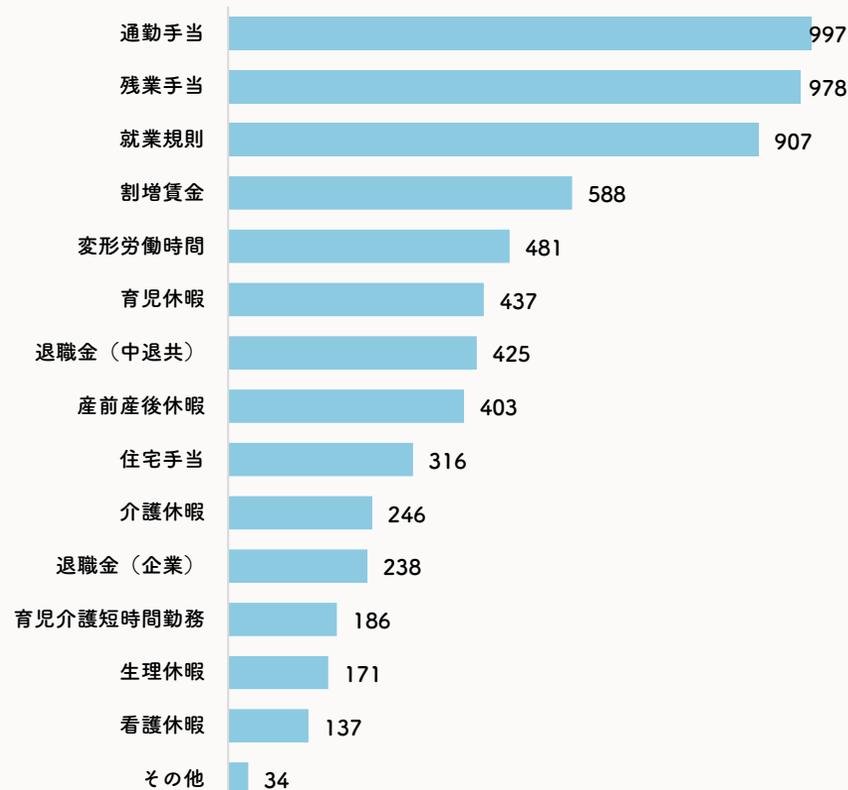
## 人材募集の課題

複数回答（単位：先・N=1,299）



## 福利厚生等の取組み

複数回答（単位：先・N=1,284）



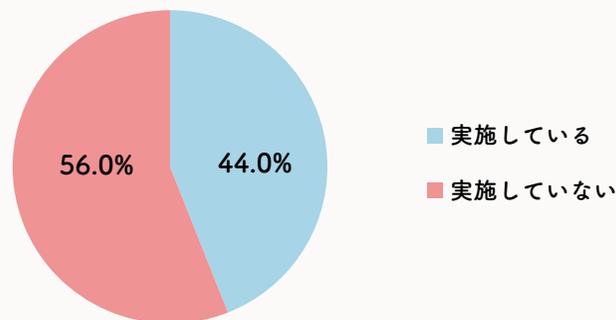
# 1-17 人材確保②（人事評価制度）

■ 人事評価制度を「実施している」先は44.0%。そのうち、人事評価基準を「明文化している」先は、未回答先（30先）を除き42.3%。

■ 人事評価制度の課題としては「評価者の作業負担がかかる」や「評価基準を定めるのが困難」が多い。

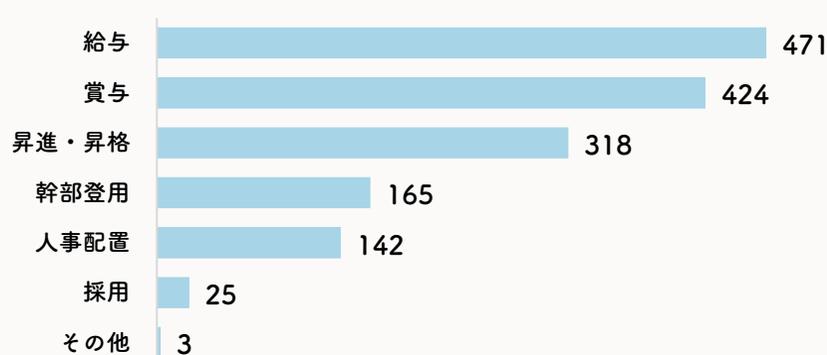
## 人事評価の実施状況

(N=1,337)



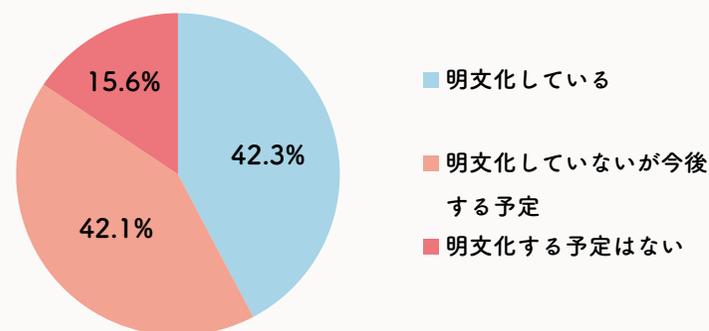
## 人事評価の結果反映

複数回答（単位：先・N=534）



## 人事評価基準の明文化

(N=558)



## 人事評価制度の課題

複数回答（単位：先・N=1,121）



人事評価制度導入の手引き  
(畜産経営体向け)



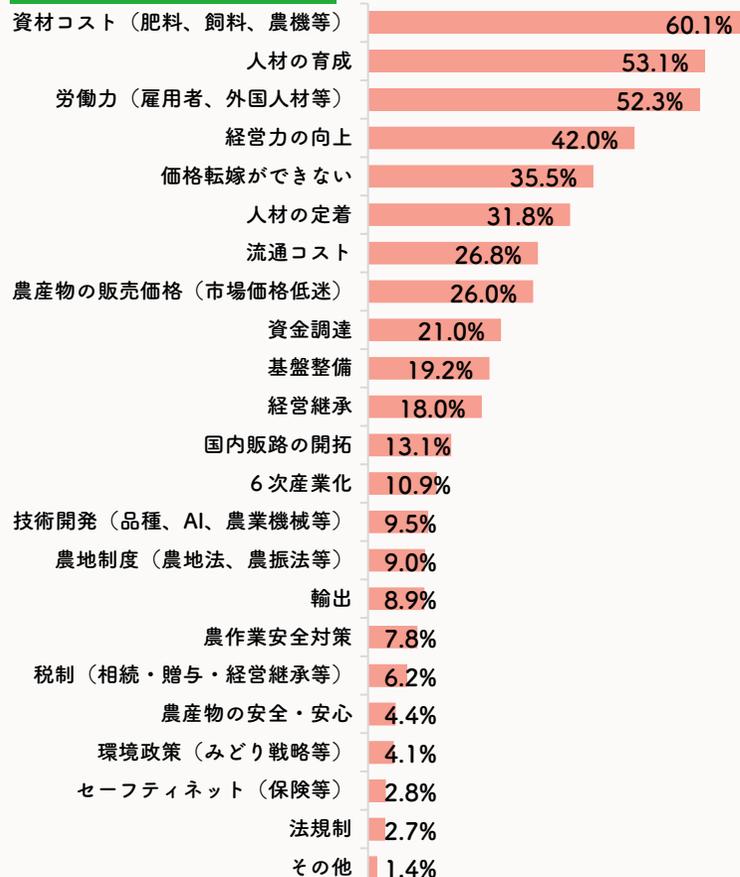
## 2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

# 2-1 現在の経営課題

- 現在、抱えている経営課題は、「資材コスト」が60.1%と最多。長年経営課題のトップであった「労働力」は3番目に後退し、新設項目「人材の育成」と「経営力の向上」が上位へ。
- 労働安全衛生法の規則改正により、令和6年4月1日から農作業事故防止に関する雇入時教育が義務付けられたが、「農作業安全対策」を経営課題とする先は7.8%と僅少。

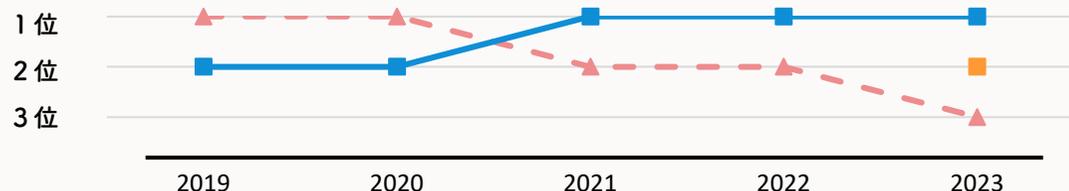
## 現在の経営課題

複数回答（単位：先・N=1,325）



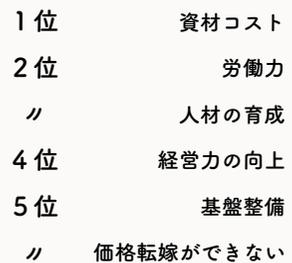
## 経営課題推移（過去5年）

▲ 労働力 ■ 資材コスト ■ 人材の育成



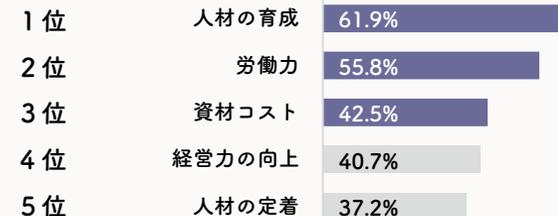
## 稲作

複数回答（単位：先・N=432）



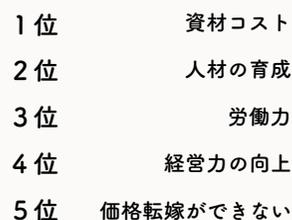
## 果樹

複数回答（単位：先・N=113）



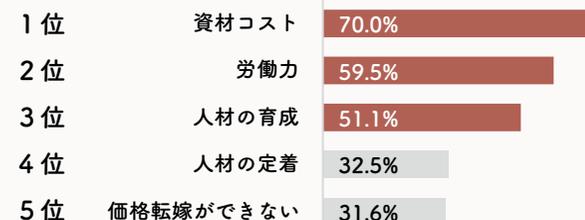
## 野菜

複数回答（単位：先・N=378）



## 畜産

複数回答（単位：先・N=237）

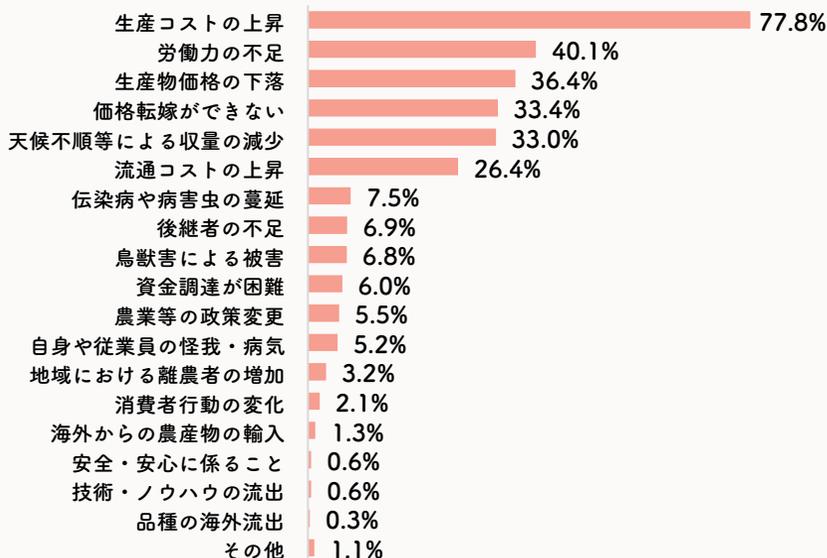


# 2-2 経営リスク

- 経営リスクは、「生産コストの上昇」「労働力の不足」「生産物価格の下落」が多い。
- 経営リスクへの対策は「複数販路の確保」が最多。次いで「収入保険への加入」。
- 収入保険への加入状況は、売上規模が大きくなるほど「未加入」先の割合が多くなっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況は6.9%で、民間企業に比べ取組みが進んでいない状況。

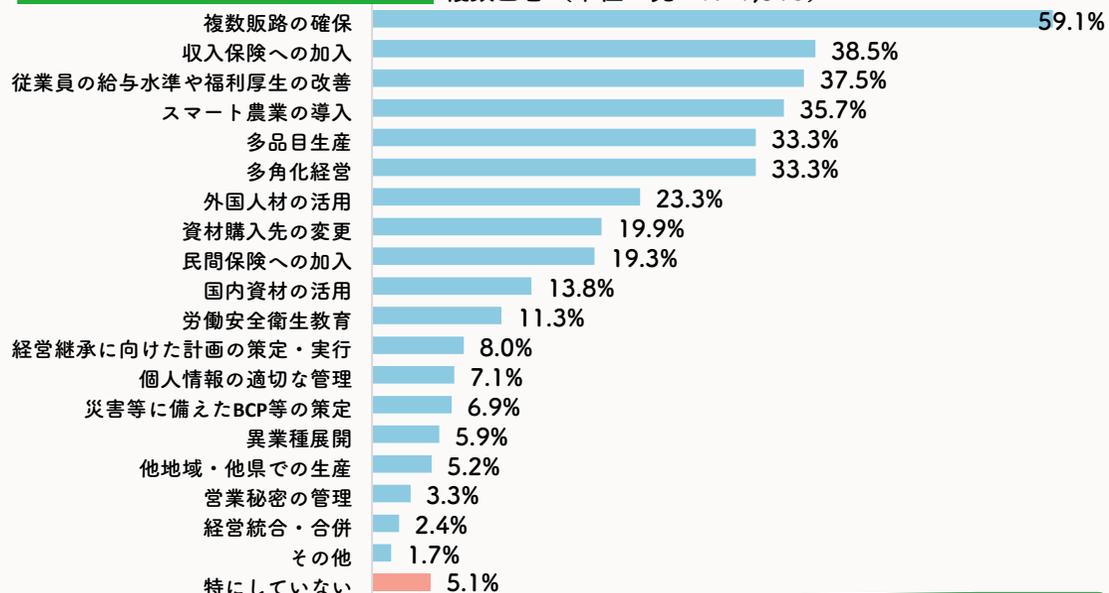
## 経営リスク

複数回答（単位：先・N=1,265）



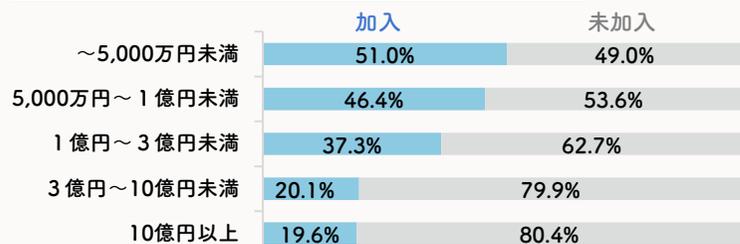
## 経営リスクへの対策

複数回答（単位：先・N=1,315）

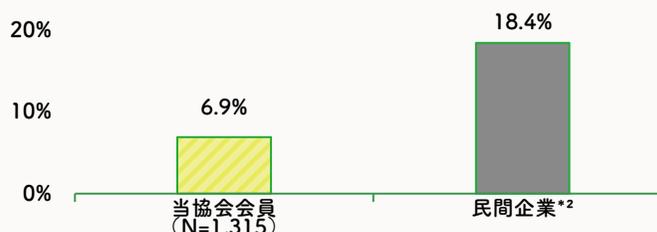


## 売上規模別収入保険加入状況

(N=1,162)



## 事業継続計画（BCP）の策定状況



農業版BCPガイドライン



\*1 農林水産省「収入保険データ集（令和6年1月末時点）」2024年3月

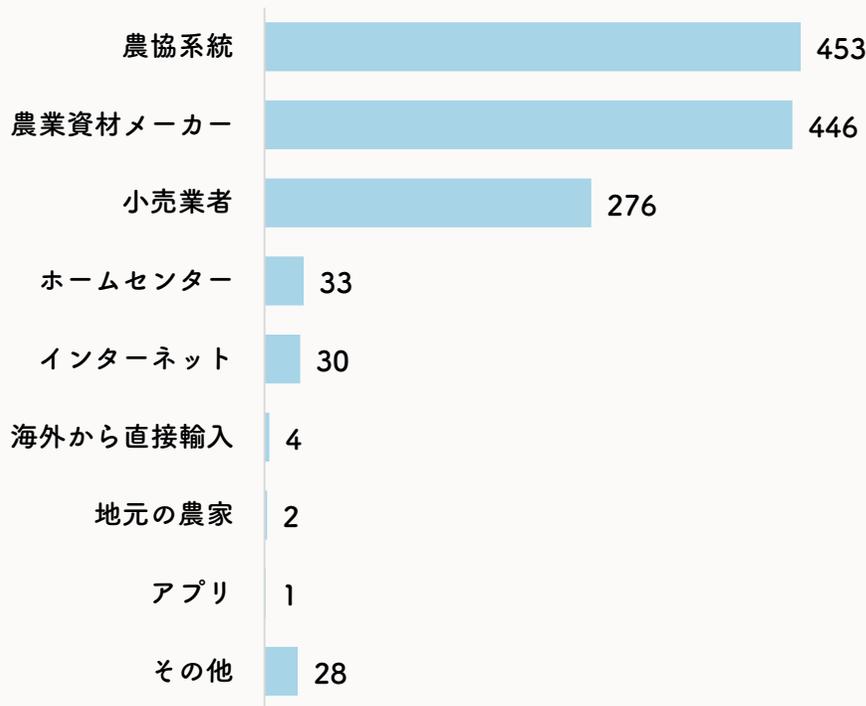
\*2 (株)帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」2023年6月

## 2-3 農業資材（購入先・購入理由）

- 農業資材の購入先は、「農協系統」と「農業資材メーカー」が多く、次いで「小売業者」。
- 購入先の選定理由は、「価格」が最も多く、「購入先との付き合い」と続く。

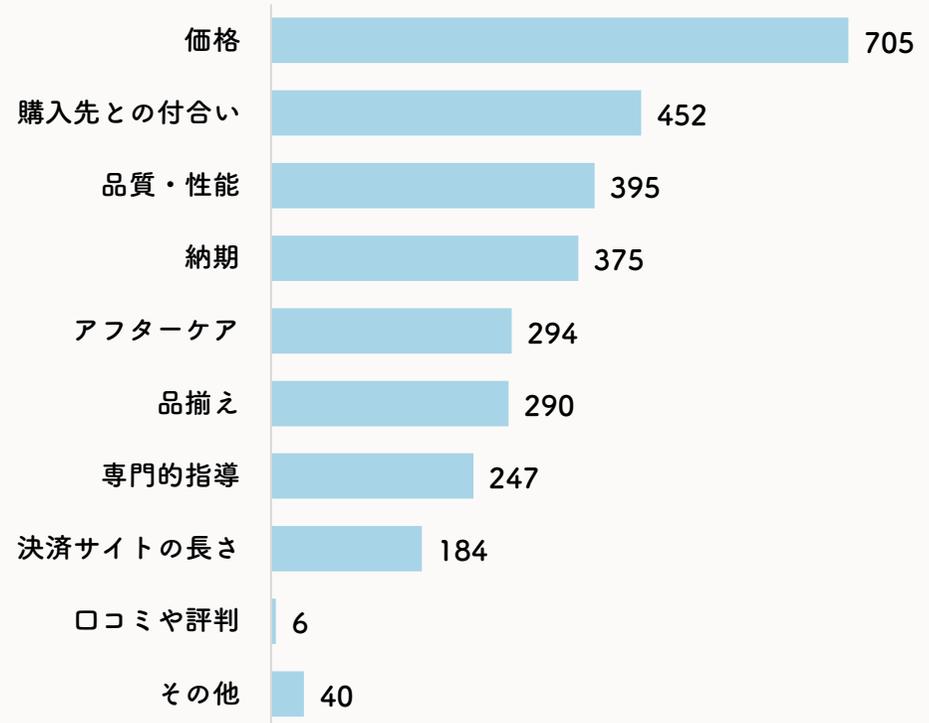
### 農業資材の購入先

（単位：先・N=1,273）



### 購入先の選定理由

複数回答（単位：先・N=1,252）



## 2-4 スマート農業技術①（導入状況・導入しない理由）

- スマート農業技術を「導入している」先は54.7%で、「農薬・肥料散布のための先進機器」や「生産プロセスの管理支援システム」を導入している先が多い。
- 一方、導入しない理由は「収益性向上が見込めない」や「実情に合わない」が多い。
- 業種別の導入割合では、「稲作」が81.1%と多く、「果樹」が28.8%と最も少ない。

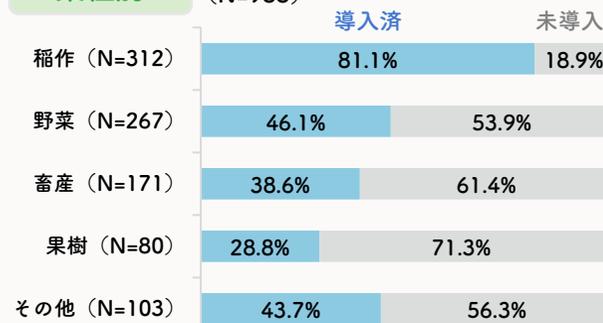
### スマート農業技術の導入割合

複数回答（単位：先・N=933）



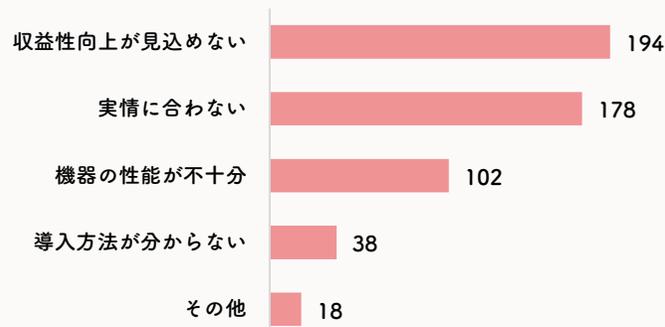
### 業種別

(N=933)



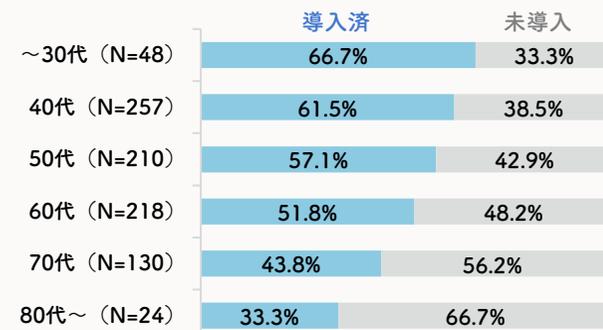
### スマート農業技術を導入しない理由

複数回答（単位：先・N=394）



### 経営者年齢階層別

(N=887)

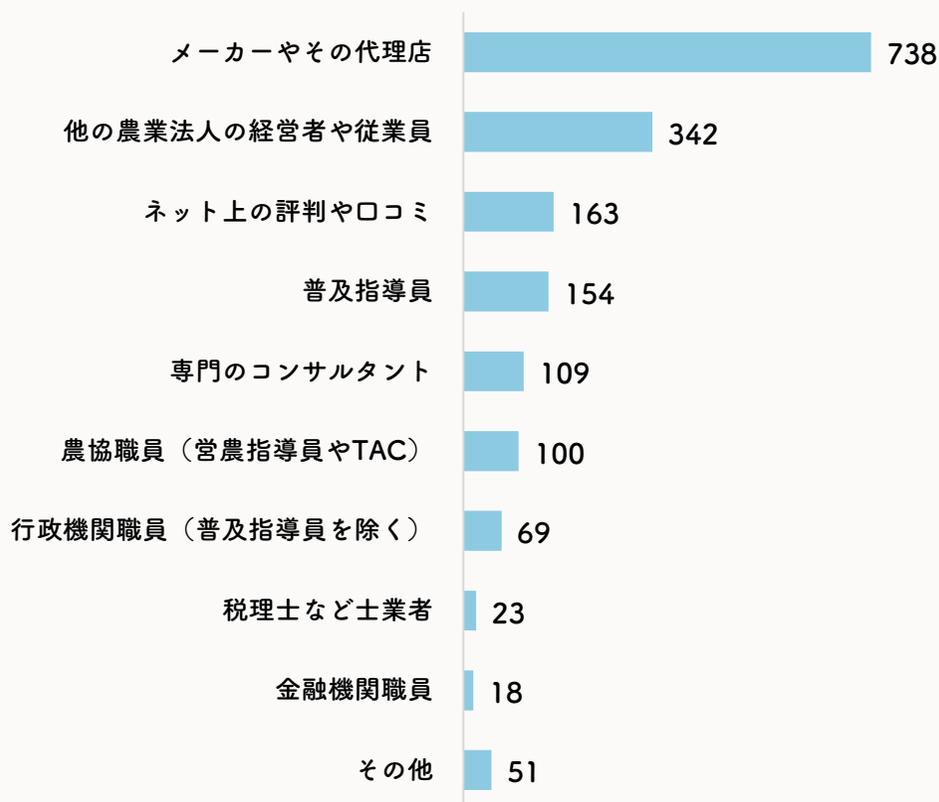


## 2-5 スマート農業技術②（導入時の相談先・今後の購入先）

- スマート農業技術導入時の相談先は、「メーカーやその代理店」が最も多く、次いで「他の農業法人の経営者や従業員」。
- スマート農業技術の購入先に求める業歴等は、「機器の性能が十分であれば業歴は問わない」が多い一方、「スタートアップ等も候補になるが業歴も考慮したい」や「業歴のあるメーカーに限り導入を検討したい」先も一定数あった。

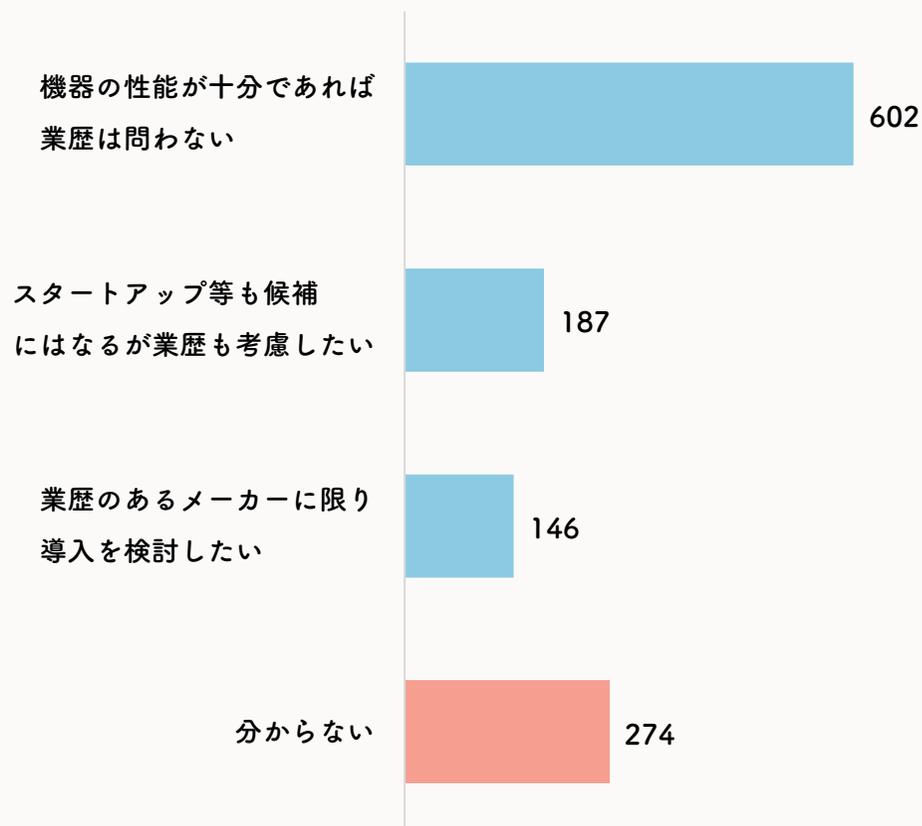
### スマート農業技術導入時の相談先

複数回答（単位：先・N=1,056）



### 購入先に求める業歴等

複数回答（単位：先・N=1,209）

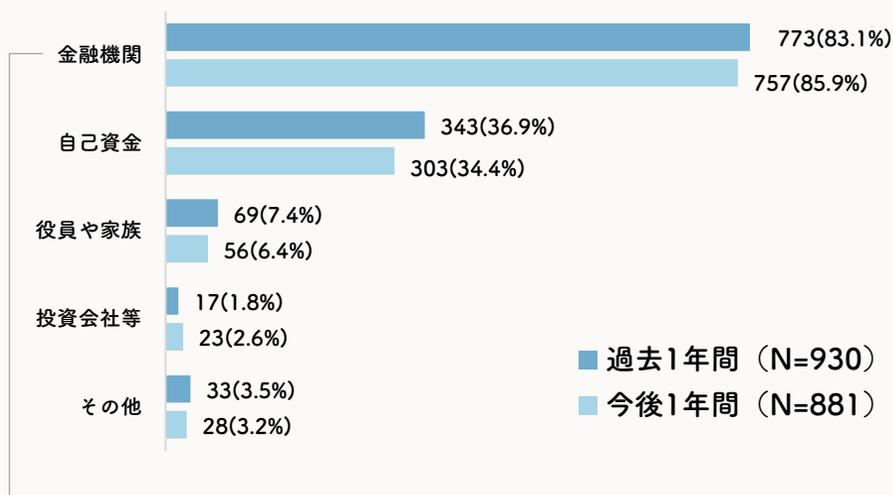


## 2-6 金融機関との取引

- 今後の設備資金の調達先は、「金融機関」が757先と最も多い。そのうち、今後1年間の調達先として期待している金融機関は、「日本公庫」が66.2%と最も多い。
- 今後の設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.9%と最多。
- 過去1年間の設備投資の目的を経営者年代別で見ると、40代以下は「増産・規模拡大」が58.5%と多く、70代以上は「更新・維持・補修」が59.5%と多い。

### 設備資金の調達先

複数回答（単位：先）



#### 過去1年間 (N=773)

■ 日本公庫	62.6%
■ 銀行・信金等	54.3%
■ 農協系統	46.7%

#### 今後1年間 (N=757)

■ 日本公庫	66.2%
■ 銀行・信金等	55.4%
■ 農協系統	46.4%

### 設備投資の目的（今後1年間）

複数回答 (N=982)

1位	更新・維持・補修	56.9%
2位	増産・規模拡大	47.4%
3位	合理化・省力化	46.2%
4位	持続可能性の向上	24.6%
5位	新規部門の導入	15.8%

### 設備投資の目的（過去1年間 経営者年代別）

複数回答 (N=994)

#### ～40代

1位	増産・規模拡大	58.5%
2位	更新・維持・補修	52.5%
3位	合理化・省力化	49.1%

#### 50代～60代

1位	更新・維持・補修	51.2%
2位	合理化・省力化	45.9%
3位	増産・規模拡大	39.3%

#### 70代～

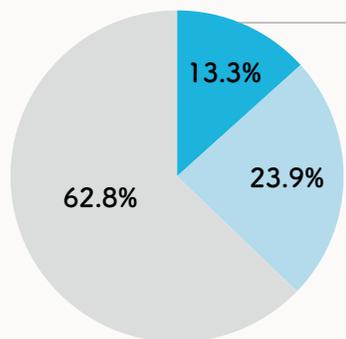
1位	更新・維持・補修	59.5%
2位	合理化・省力化	40.0%
3位	増産・規模拡大	30.2%

# 2-7 輸出（輸出先国・品目・金額）

- 輸出に「取組んでいる」先は13.3%で、前年から5.8ポイント増加。一方、「検討していない」は62.8%を占めている。
- 輸出先国は、上位から香港、シンガポール、台湾とアジア地域が続き、次いでアメリカ。
- 輸出先国別の輸出金額は、「100万～500万未満」が最多。

## 輸出

(N=1,289)



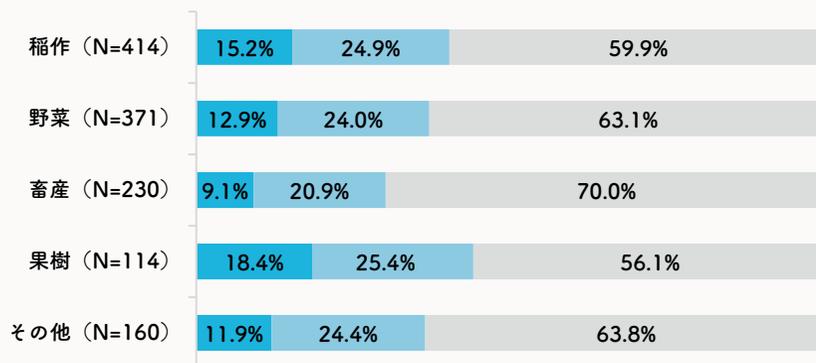
- 取組んでいる
- 検討中
- 検討していない

「取組んでいる」  
前年比  
+5.8ポイント

## 業種別

(N=1,289)

- 取組んでいる
- 検討中
- 検討していない



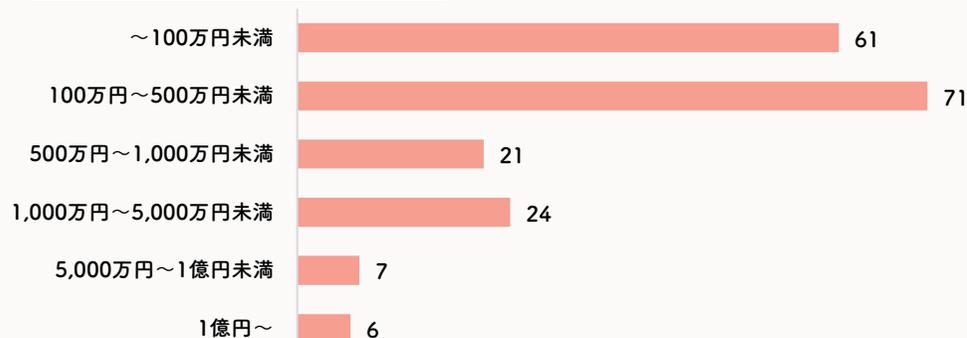
## 輸出先国

(複数回答・N=143)

1位		香港	60先	1位 野菜類 (芋、イチゴ等) 2位 米類 3位 果樹類 (みかん等) / 畜産類 (卵、鶏肉等)
2位		シンガポール	37先	1位 野菜類 (キャベツ、トマト等) 2位 米類 3位 果樹類 (みかん等)
3位		台湾	31先	1位 米類 2位 果樹類 (みかん等) 3位 野菜類 (長芋等)
4位		アメリカ	27先	1位 米類 2位 野菜類 (乾燥野菜、芋等) 3位 畜産類 (牛肉、卵)
5位		中国	12先	1位 米類 2位 野菜類 (乾燥野菜、芋等) 3位 果樹類 (みかん等)

## 輸出先国別輸出金額

(複数回答・N=119)

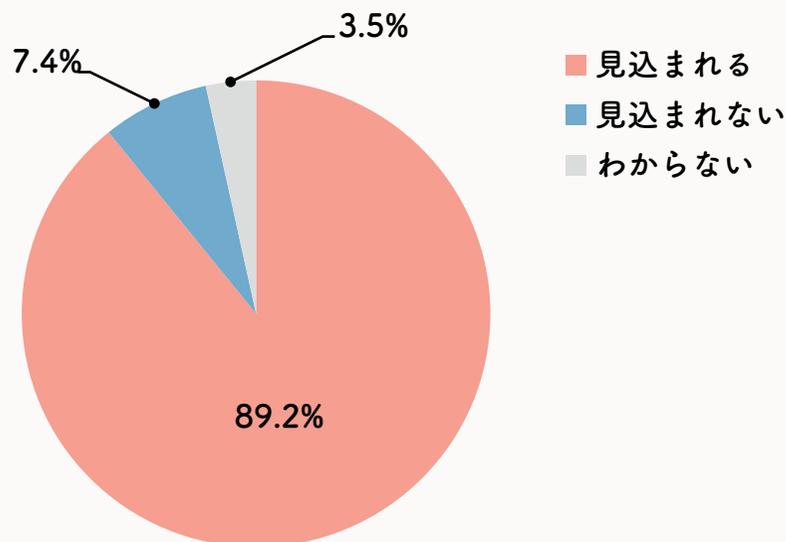


## 2-8 物流問題2024（見込み・対策）

- 物流問題2024による経営への影響は、「見込まれる」が89.2%を占めている。
- 見込まれる課題は、「物流コストの上昇」が最も多い。
- 対策としては、「物流経路の変更・多様化」を取組済または取組予定の先が多い。

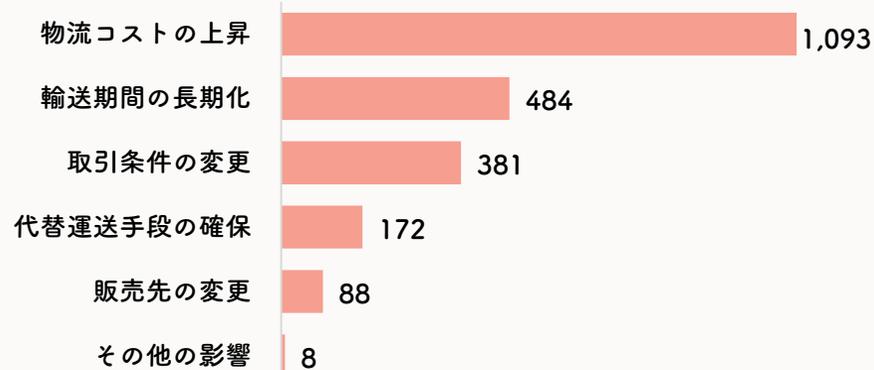
### 経営への影響見込み

(N=1,275)



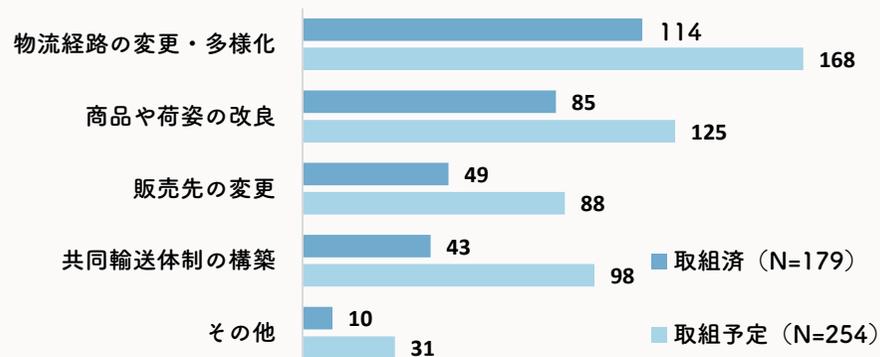
### 課題

(N=1,137)



### 対策

複数回答（単位：先・N=318）



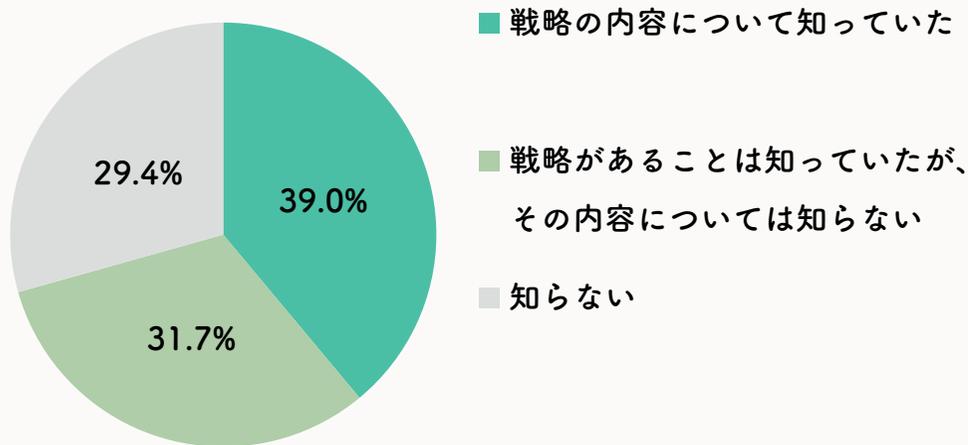
# 3 章

## 持続的な農業生産に向けた取組み

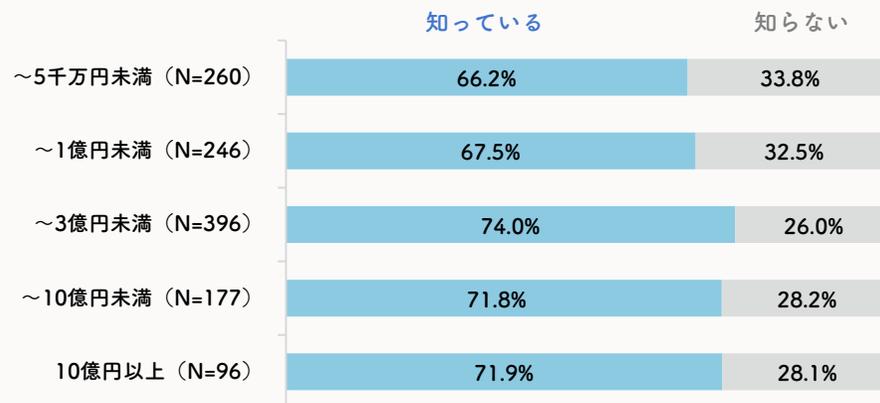
# 3-1 「みどりの食料システム戦略」について

- 令和3年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」について、「戦略の内容について知っていた」は39.0%で、昨年から5.6ポイント上昇。
- 一方、「戦略があることは知っていたが、その内容については知らない」は31.7%、「知らない」が29.4%となっている。

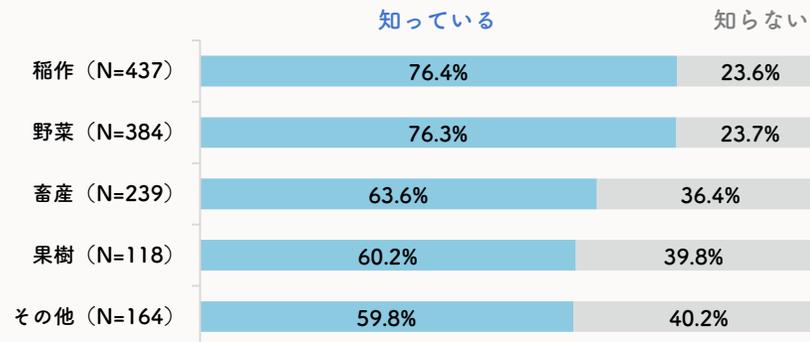
「みどりの食料システム戦略」について (N=1,342)



売上規模別 (N=1,342)



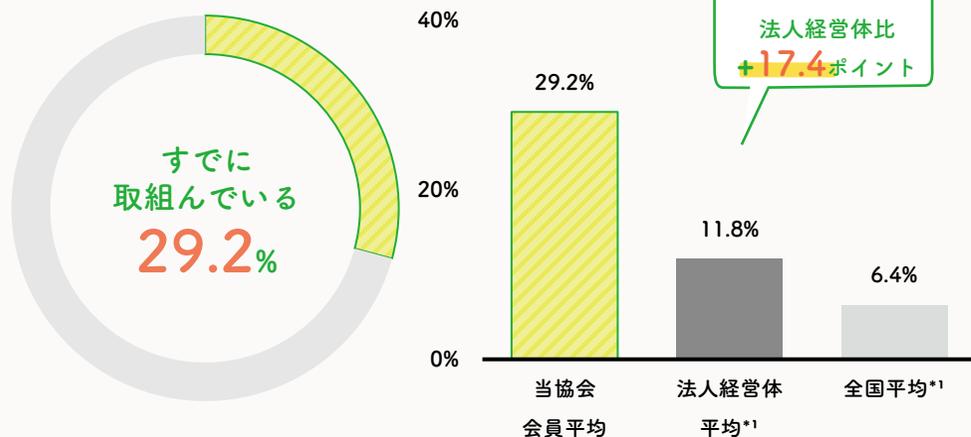
業種別 (N=1,342)



# 3-2 有機農業

- 有機農業に「すでに取り組んでいる」の割合は29.2%となっており、全国平均比で22.8ポイント高く、有機JAS取得割合も全国に比べ高い水準となっている。
- 「すでに取り組んでいる」先は、営農地域では「中山間農業地域」の割合が高く、経営規模別ではどの階層も3割前後となっている。

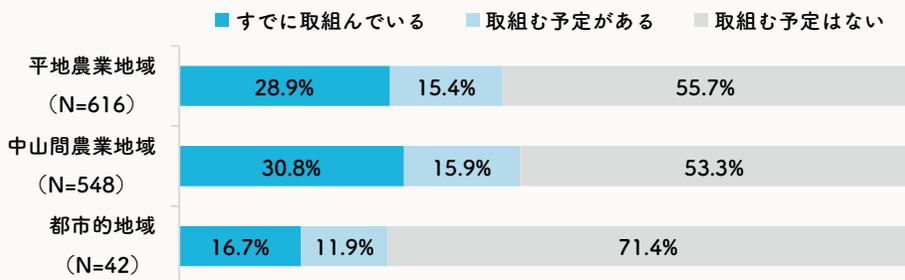
## 有機農業への取り組み (N=1,232)



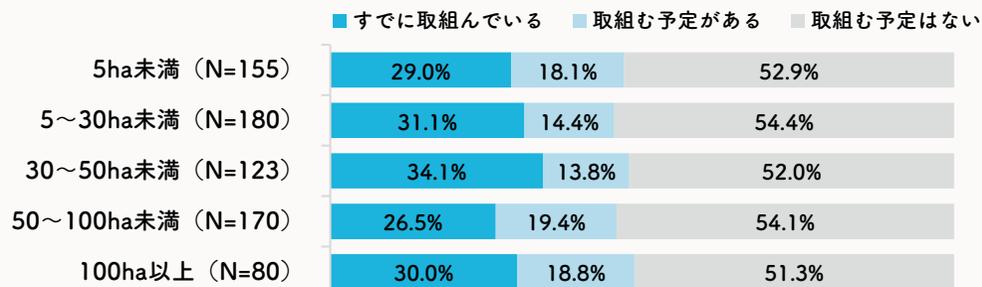
## 有機JAS取得割合 (N=1,312)



## 営農地域別 有機農業への取り組み (N=1,206)



## 経営規模別 有機農業への取り組み (N=708)



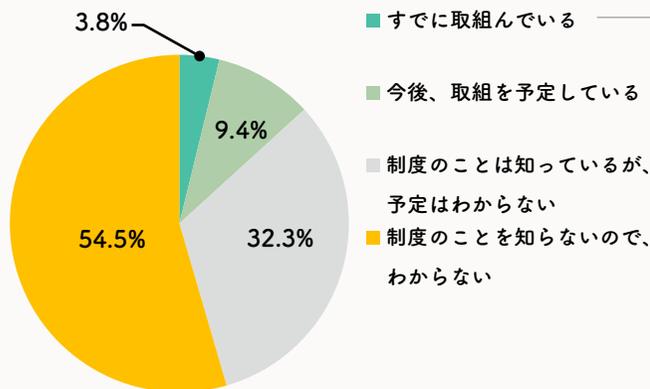
\*1 2020年農林業センサス  
\*2 農林水産省「県別有機認証事業者数（令和4年3月31日現在）」「令和5年農業構造動態調査」をもとに（公社）日本農業法人協会作成

# 3-3 J-クレジット

- 経済産業省・環境省・農林水産省が、平成25年度から運営しているCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証するJ-クレジット制度に「すでに取組んでいる」は3.8%で、「今後、取組を予定している」が9.4%。
- 取組済または取組予定の方法論は、「水稲栽培における中干延長」と「バイオ炭の農地施用」が多い。
- 課題は「わからない（制度を知らない）」が最多となっており、次いで、「制度が複雑」と続く。

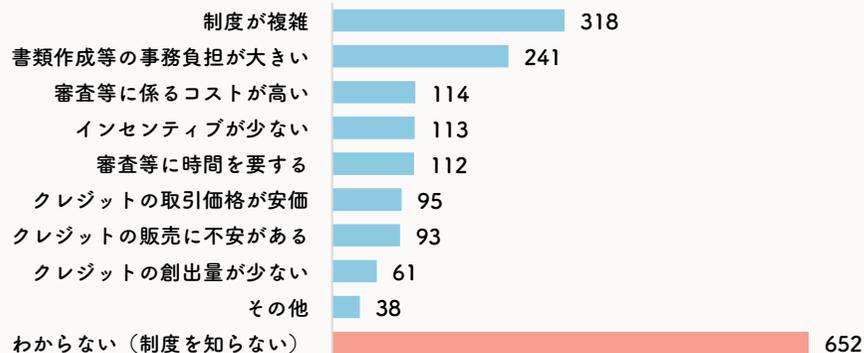
## J-クレジット意向

(N=1,326)

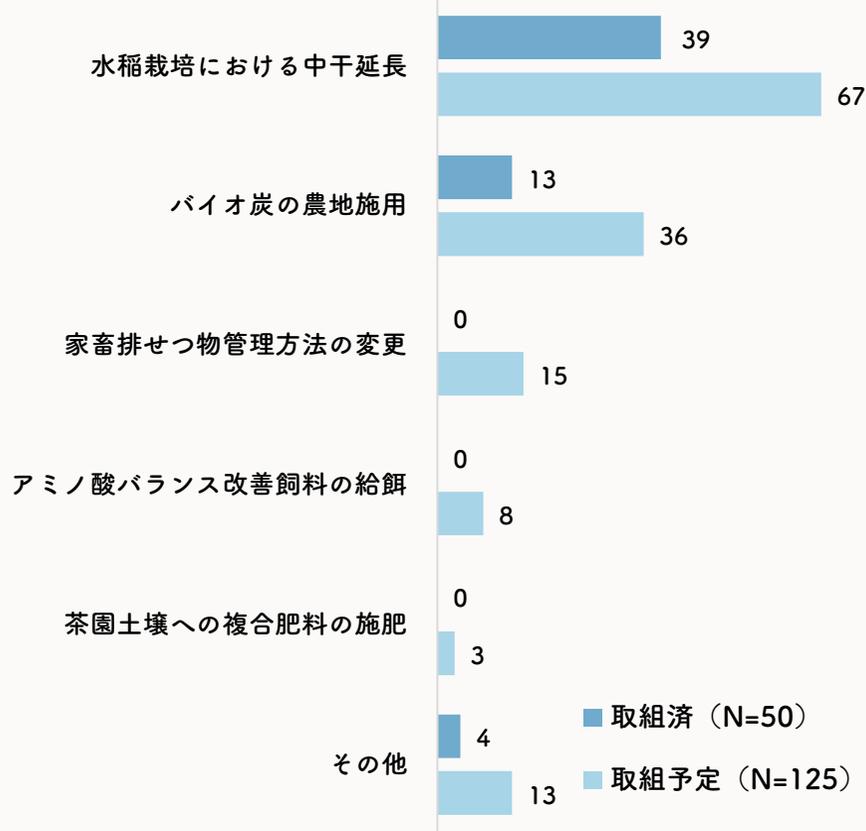


## J-クレジット課題

複数回答（単位：先・N=1,164）



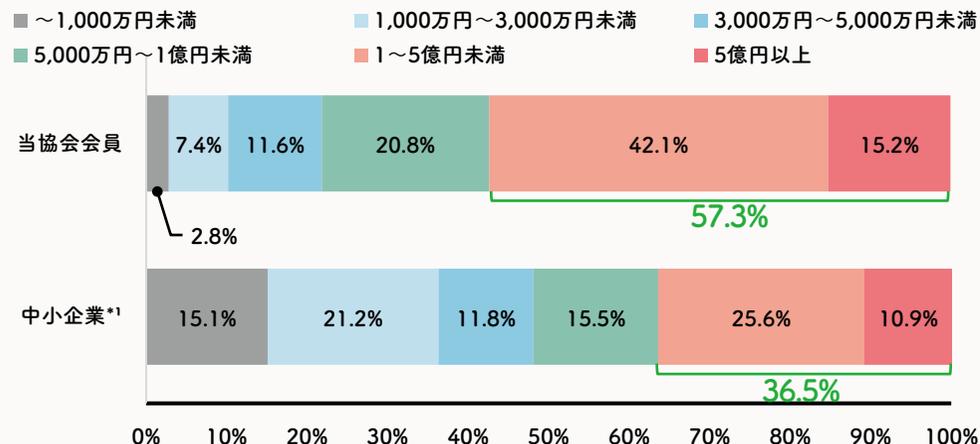
## 方法論



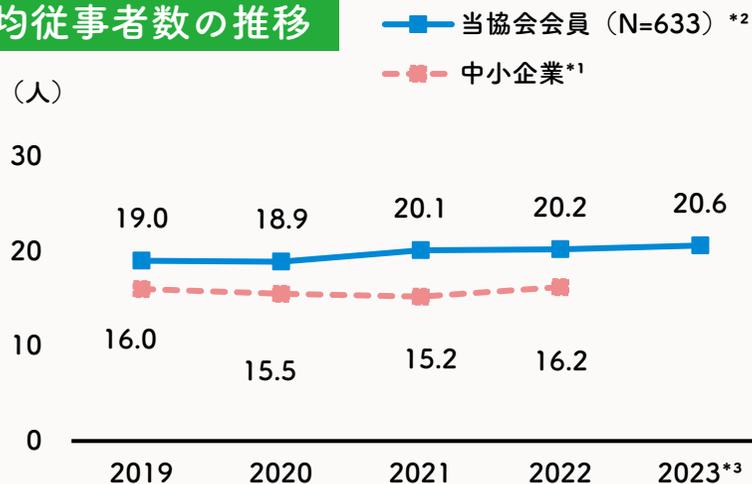
# 【付録】 中小企業実態基本調査との比較について

- 売上規模別では「1億円以上」の先は57.3%で、中小企業実態基本調査（以下「中小企業」）の36.5%を20.8ポイント上回る。また、平均従事者数は20.6名で、中小企業の16.2名を4.4名上回った。
- 一方、2022年の従事者1名あたりの売上高は中小企業の7割弱で、生産性に課題がある事が浮き彫りとなった。

## 売上規模

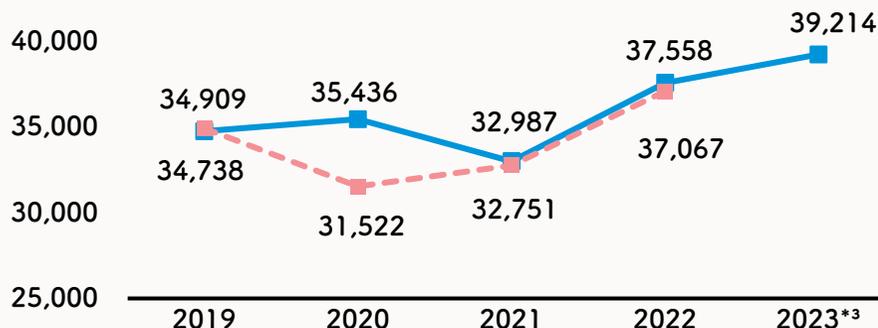


## 平均従事者数の推移



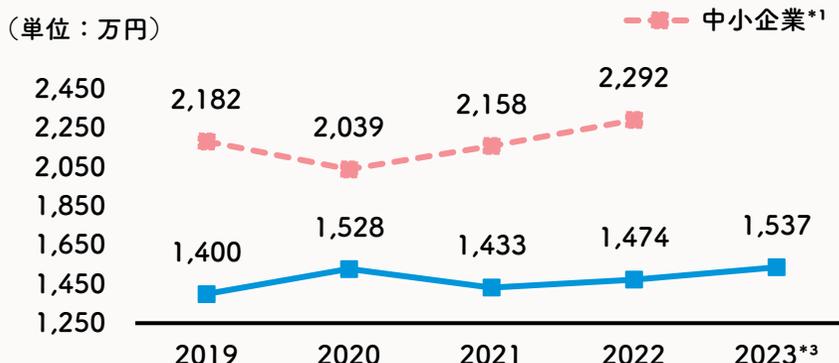
## 平均売上高の推移

(単位：万円) 当協会会員 中小企業\*1



## 従事者1名あたり売上高の推移

(単位：万円) 当協会会員 (N=140)\*2 中小企業\*1



\*1 「令和3年中小企業実態基本調査」「令和4年中小企業実態基本調査」(中小企業庁)をもとに(公社)日本農業法人協会作成。  
 \*2 5年連続で回答した先のみ集計  
 \*3 2023年中小企業データは、2024年5月時点では未公表。

# 「2023年版農業法人白書」 協賛企業<sup>\*1</sup>・<sup>\*2</sup>

私たちは

日本農業法人協会の活動を応援しています！



協友アグリ株式会社



クミアイ化学工業株式会社

\*1 (公社)日本農業法人協会のアグリサポート倶楽部会員または賛助会員のうち、ご協賛いただいた企業・団体です。

\*2 「2023年版農業法人白書」の内容は、全国農業法人実態調査の回答に基づき公表しており、協賛企業との直接的な関係はございません。